

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
1	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	①国際協力出前授業実施校数 20校（参加人数 1,000名＝50名×20校） ②高校生を開発途上国に派遣 39名（39名＝3ヶ国×13名）	①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合100% ②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合100%	【事業目標（完了予定H33）】 ①出前授業参加者 9,000名（累計） ②高校生海外派遣数 351名（累計）  【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度） ①出前授業 1,000名 ②海外派遣 39名	【H26成果目標の考え方】 ①国際協理解解促進事業では、将来を担う県内の学生が国際協力の必要性に対する認識を深めることを目的として、高等学校等での国際協力出前講座を行っている。このため、事業成果目標としては、本講座受講生のうち、国際協力の必要性を理解した学生の割合100%を設定した。  ②国際協力レポーター事業では、参加高校生が、将来国際協力活動を志し、国際貢献に携わりたいと考えることを目的として、開発途上国への海外派遣を行っている。このため、事業成果目標としては、将来国際協力等の活動に携わりたいと考える参加者の割合100%を設定した。  【目標値の検証方法】 各事業に参加（①受講・②派遣）した学生に対しアンケート調査を実施し検証する。
2	特定地域特別振興事業	H26～H30	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各市町村が取りまとめた取り組みを支援する。	（仮称）那覇市複合施設建設基本計画策定に対する補助（那覇市）	地域社会の再構築に向けた取り組み計画の策定（（仮称）那覇市複合施設建設基本計画）	【事業目標（完了予定H30）】 地域社会の再構築に向けた拠点の形成  【事業目標に向けた展開】 H27 基本設計の策定 H28 実施設計の策定 H29 建設工事 H30 建設工事	【H26成果目標設定の考え方】 地主会からの要望を反映させた、コミュニティセンターと那覇市保健センターとが一体となった複合施設の建設に向け、基本計画策定を目標とした。  【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告で検証する。
3	沖縄県防災情報システム機能強化事業	H26	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。	「沖縄県防災情報システム」の再構築に向けた各種取組  ・ハードウェア調達 ・ソフトウェア開発 ・データ移行	次期システムの完成  ・住民に対する緊急時の情報伝達手段の確保（0→5媒体） ・情報収集機能の強化（市町村等から県に対する報告業務の効率化） ・システム停止を回避するバックアップ機能の構築	【事業目標（完了予定H26）】 防災体制の強化（災害情報を伝達共有するシステムの再構築）	【H26成果目標設定の考え方】 システム設計に基づき、サーバー類等の機器調達、プログラム等のソフトウェアを開発し、現行システムからのデータ移行を行い、システム構築を実施する。  【目標値の検証方法】 システム操作研修会におけるシステムの稼働状況で検証する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
4	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H26～H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・データの作成 11,520簿冊</li> <li>個人情報の確認 2,300簿冊</li> <li>劣化の激しい資料の修復 14簿冊</li> </ul>	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進  H25 1,280簿冊 → H26 12,800簿冊（11,520簿冊増）（累積）	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H34）】 琉球政府文書の年間アクセス数 H34 22,000簿冊 H27～H34 累計 89,557簿冊</li> <li>【事業目標に向けた展開】 インターネット公開簿冊数 H27 2,300簿冊 H28～H34 18,240簿冊（各年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 効率よいデジタルデータの作成と劣化資料の修復を行っていく。</li> <li>【目標値の検証方法】 インターネット公開簿冊のアクセス数（累計）</li> <li>【補足説明】 H33年に13万簿冊デジタル化終了（事業完了）→H34年13万簿冊個人情報の確認後、インターネット公開</li> </ul>
5	私立幼稚園読書環境整備事業	H26～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園34園に対し、絵本等に親しむ環境整備にかかる費用を補助する。	私立幼稚園読書環境整備事業支援園数 34園	各園における読書指導の充実  <ul style="list-style-type: none"> <li>読書指導に係る時間、回数の増加</li> <li>講演会、研修会等の満足度向上</li> <li>教員、保護者の読み聞かせに関する資質向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H29）】 各園における読書指導の充実</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 私立幼稚園読書環境整備事業支援園数 34園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 今後の展開方針について、段階を追って実施していくため設定した。</li> <li>【目標値の検証方法】 ・事業実績報告書の審査を行うことにより確認する。 ・資質向上については、アンケート（講演会后）による満足度調査などを基に確認する。</li> </ul>
6	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H26～H33	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた下記の4件の調査を実施する。 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地と周辺市街地の整備計画に関する取組方針策定調査 ③沖縄県広域緑地計画基礎調査 ④中南部都市圏駐留軍用地跡地スマートシティ検討業務	各調査のとりまとめを行い、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H33）】 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H26 跡地利用計画策定に向けた調査4件 H27～H33 跡地利用計画策定に向けた調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 跡地利用計画策定に向けた調査を実施し、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図る。</li> <li>【目標値の検証方法】 普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた行程計画に基づき、跡地利用計画内容の具体化を図る、また、基地跡地利用について県民等の気運の醸成を図るための取り組みを行う。</li> </ul>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
7	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H26～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	船賃及び航空運賃の一部負担 ・船賃 約3割から7割引き ・航空賃 約4割引き	離島住民等の交通コスト負担軽減による航空路・航路の事業対象利用者数 ・航空路 197千人→233千人（基準値H23） ・航路 418千人→439千人（基準値H23推計）	【事業目標（完了予定H33）】 離島住民の航空運賃及び船賃を低減するとともに、航空会社の新規参入を促進していくことで、競争による運賃低減を図り、離島における定住条件の整備を図る。 【事業目標に向けた展開】 H27～H28 船賃は約3割から7割引 航空賃は約4割引	【H26成果目標設定の考え方】 運賃低減に伴う利用者増を見込み設定 【目標値の検証方法】 事業者からの実績報告で検証する。
8	離島航路運航安定化支援事業	H26～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	航路事業者に対する船舶建造・購入補助 2航路 ・伊是名航路 ・渡名喜～久米島航路	船舶の確保により維持された県内離島航路数 24航路→24航路（H25）（H26）	【事業目標（完了予定H33）】 県内離島航路数の維持・確保（24航路） 【事業目標に向けた展開】 H27・・・3航路 H28・・・3航路	【H26成果目標設定の考え方】 現離島航路数の維持・確保 【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告で検証する。
9	公共交通利用環境改善事業	H26～H28	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム、ノンステップバス、多言語対応機器の導入支援等を実施する。	公共交通事業者への各種支援 ・ノンステップバスの導入支援台数 40台 ・IC乗車券システム開発支援	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 21.39%（H23）（H26） ・IC乗車券システム導入事業者数 5社	【事業目標（完了予定H28）】 公共交通の利用環境改善 【事業目標に向けた展開】 ・沖縄県における低床バスの導入率 H27 27.05% H28 32.72% ・路線バスの乗降客数対前年比2%UP	【H26成果目標設定の考え方】 ・H23実績に毎年度のノンステップバス導入支援台数を上乗せし算出 ・IC乗車券システム導入予定の事業者数を設定 【目標値の検証方法】 ・バス事業者における低床バスの導入台数実績 ・事業者における導入実績 【補足説明】 ※低床バス ノンステップバスとワンステップバスの総称で、地面からバスの床面までの高さが低く、乗り降りのしやすいバスのこと。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H26	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を運営するほか、県内外の研究機関の連携による共同研究事業等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究機関の連携による共同研究事業の実施</li> <li>「創薬」を対象とした共同研究数 1プロジェクト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的クラスター形成に向けたネットワークの構築（県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数）12機関/1プロジェクト（H26）</li> <li>研究の成果（学会発表3件）</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄科学技術大学院大学を核とした、他の研究機関、ベンチャー企業等が集積した知的クラスターの基盤構築</li> <li>世界トップレベルの研究開発を推進する組織間・研究者間のネットワーク構築</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>
11	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	H26	沖縄の科学技術・産業振興の未来を担う子供達を育成するため、NPO法人等のコーディネートにより地域の関係機関が一体となった科学コミュニケーションシステムの構築を目的に、出前講座や研修会などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域科学コミュニケーターを活用した出前講座等の開催件数 20件</li> <li>参加した子供達のアンケートにおいて「理科が好き」又は「興味があった」等の科学に対する前向きな回答の割合が80%以上（平成25年度目標値出前講座の開催件数 20件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加した子供達のアンケートにおいて「理科が好き」又は「興味があった」等の科学に対する前向きな回答の割合が80%以上（平成25年度目標値出前講座の開催件数 20件）</li> </ul>	<p>子供達が科学技術に触れあう機会を充実させるとともに、地域において持続的に科学コミュニケーションの機会が提供できるための基盤を構築する。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>H24年度及びH25年度の出前講座の開催や地域科学コミュニケーターの育成実績を踏まえ、H26年度の目標値については、出前講座等に参加した子供達のアンケートにおいて「理科が好き」又は「興味があった」等の科学に対する前向きな回答の割合が80%以上と設定している。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>出前講座等のアンケート調査をもとに検証を行う予定。</p> <p>【補足説明】</p> <p>※地域科学コミュニケーター 出前講座等の講師として科学の「面白さ」や「楽しさ」を伝えることの出来る人材のこと。</p>
12	知的・産業クラスター形成推進事業	H26～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援数 3件</li> <li>国際共同研究機関と大学院大学や県内企業等に対する国際共同研究件数 3件</li> <li>研究機器購入補助件数 5件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数 3件</li> <li>国際共同研究機関連携数 20機関</li> <li>国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 140名</li> <li>既存企業の研究開発型企業移転数 5件</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学・研究機関の国際的なネットワーク形成（国内外20機関/年）</li> <li>大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出（3件）</li> <li>既存企業の研究開発型企業移転数（15件）</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学・研究機関の国際的なネットワーク形成（国内外20機関）</li> <li>事業化に向けた試作品の研究開発、起業体制の確立（3件）</li> </ul> <p>H28</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学・研究機関の国際的なネットワーク形成（国内外20機関）</li> <li>大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出（3件）</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー創出 H28にグローバルベンチャーの創出を果たすために、今年度達成すべき件数。</li> <li>国際共同研究機関連携数、国際シンポ参加者数 H25実績と同程度をH26目標値として設定。</li> <li>研究機器購入補助件数 H26において研究開発型企業への転換を果たすために補助する件数。</li> </ul> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託先からの実績報告を基に検証を行う予定。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
13	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	H26	感染症やATL（成人T型細胞白血病）等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施するとともに、国際的な共同研究ネットワークの強化に向け、国際会議の開催を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症をテーマとした共同研究数 3件</li> <li>国際会議の開催件数 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究機関等との共同研究・連携機関数 13機関</li> <li>国際会議における研究成果の報告件数 3件</li> <li>研究成果（学会の発表等） 15件</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療分野における知的・産業クラスターの形成</li> <li>沖縄の地域資源を活かした新事業創出</li> <li>研究機関・医療機関及び企業等とのネットワーク基盤構築</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究、連携機関数 H25年度の実績見込と同数をH26年度目標値と設定した。</li> <li>国際会議での成果報告 国際会議1件×共同研究数3件で算出。</li> <li>研究成果 学会等5件×共同研究数3件で算出。</li> </ul> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>
14	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H26～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	エネルギーをテーマとした共同研究支援数 5件	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出 1件	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <p>エネルギーの多様化等に資する研究開発が実施されたことにより、本県のエネルギー産業創成に繋がる基盤技術やエネルギーシステムのモデルとなる事業が創出され、将来的には、研究開発拠点の形成や海外への技術貢献、本県のエネルギーの安定供給等の効果が期待される。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出 累計5件</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業は5年事業となっており、本年度も継続中であるが、26年度中に1件程度、事業化に向けた総括が早期に成されるものと見込む。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>26年度に研究の総括がなされ、当年度で支援が終了するテーマについて検証を行う。</p>
15	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	H26～H27	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。	医療をテーマとした共同研究 5件	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数 17機関（H25）→ 20機関</li> <li>臨床試験症例数 10症例</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H27）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端医療技術の研究基盤の構築</li> <li>医療産業の活性化</li> <li>将来的には、県民が安全で利便性の高い医療技術を保険診療により享受できる。</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究・連携機関数 20機関</li> <li>臨床試験症例数 累計20症例</li> <li>厚労省への先進医療新申請 1件</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
16	ライフサイエンスネットワーク形成事業	H26～H28	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	基礎研究成果を活用するための共同研究 3件	共同研究・連携機関数 6機関	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業が中心となって共同研究を行うことによる、新たなネットワークの構築及び産業クラスターの形成が図られる。</li> <li>環境・エネルギー、医療・健康などの基礎研究成果の活用が促進され、ライフサイエンス分野の産業化が推進される。</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27 13機関 H28 15機関</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>
17	医療拠点形成基本構想策定事業	H26	国内及びアジア圏域の先端医療拠点化を図るため、日本発の最先端医療である重粒子線治療施設を核とした、基本構想を策定する。	返還スケジュールとの整合、運営体制(案)の策定、関連施設の誘致調査、導入装置の仕様精査などを行う。	医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設導入に向けた基本構想を策定する。	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <p>県内外からも注目される基地跡地利用のモデルとして、高度な医療拠点を形成させるため、地理的優位性を活かした先端医療の拠点化及び国の先端医療技術発信の拠点化を目指した基本構想を策定する。</p> <p>県民の福祉向上及び県の自立的発展に資する拠点化を構想し、健康・医療産業を将来のリーディング産業として育成していくための中心的役割を果たすことが期待される。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>基本構想策定を目標と設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>医療拠点形成を形成するに足る内容かを検証する。</p>
18	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H26～H28	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	海底光ケーブル整備工事の発注、施工	離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 3割	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <p>離島地区における本島都市部との情報格差の是正及び高度な情報通信基盤の構築（海底光ケーブルの供用開始10離島市町村）</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27 工事6割程度完了 H28 工事完了</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>離島地区の海底光ケーブル整備工事をH26～H28の3年間で予定しており、H28年度に工事完了及び供用開始予定である。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>工事完了検査により検証する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
19	沖縄離島体験交流促進事業	H26～H33	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	沖縄本島と離島との交流促進（体験学習、民泊等の実施） ・離島へ派遣する児童生徒数約3,500人	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 85%	【事業目標（完了予定H33）】 沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化に寄与した派遣児童生徒数約2万人  【事業目標に向けた展開】 派遣児童生徒数 H27～H33 1,900人	【H26成果目標設定の考え方】 将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣する。 事業成果目標としては、離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童生徒の割合をH25の実績（79%）を勘案し、85%とした。  【目標値の検証方法】 児童生徒の認識度については、離島へ派遣した児童生徒に対しアンケート調査を実施し検証する。
20	離島特産品等マーケティング支援事業	H26～H33	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	支援事業者数 16事業者	・支援事業者の販売戦略の構築を目指す。  ・新規取引先等の開拓（1事業者あたり5件以上※成約見込み数を含む）	【事業目標（完了予定H33）】 ・離島地域の概ね16事業者を支援し、離島特産品等の販売拡大により、雇用の場が創出されることが期待できる。  【事業目標に向けた展開】 H27 16事業者 （宮古島4、石垣島4、その他離島8）  H28～H33（各年度） 16事業者 （宮古島4、石垣島4、その他離島8）	【H26成果目標設定の考え方】 離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい状況にあるため、離島地域において販売戦略を構築し、実践できる人材を育成する。  【目標値の検証方法】 本事業において取り扱う離島特産品等とは、特産品をはじめ、工芸品、観光商品も含むことから、統一的な目標値を設定できないため、本事業実施期間内にて開拓した新規取引先等や支援対象商品の販売額により事業効果を検証する。
21	離島ICT実証・促進事業	H26～H28	離島地域で各分野におけるICTの活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	・ICT利用促進に関するシンポジウムの開催（指標：1回・年200名程度の参加） ・実証実験（医療・福祉分野）の実施 指標：3離島市町村 ・実証実験（教育等分野）の実施 指標：3離島市町村	・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの県民満足度 80%以上  ・実証事業（医療福祉分野）の利用者満足度 50%以上  ・実証事業（教育分野）の利用者満足度 50%以上	【事業目標（完了予定H28）】 ・離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ・県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ・離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ・離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興 ・ICTの利活用促進を図るための実証実験を実施し、その結果を新たな地域へ展開する。  【事業目標に向けた展開】 H27 医療・福祉分野、教育等分野、新たな分野 各3離島市町村 H28 新たな分野3離島市町村	【H26成果目標設定の考え方】 ・シンポジウムは参加者は既に当該テーマに興味があることから、80%以上の目標値を設定  ・医療・福祉分野、教育等分野など、高齢者や学生等、比較的ICT活用頻度が少ない利用者が実証実験の対象となるため、目標値として過半数以上を設定  【目標値の検証方法】 実証実験へのアンケートを実施、その中の事業導入満足度を検証する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
22	離島生活コスト低減実証事業	H26	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	輸送経費等を助成する実証実験の実施 ・登録事業者（離島小売店）数22店 座間味島（5店） 阿嘉島（3店） 渡嘉敷島（3店） 北大東島（5店） 南大東島（6店）	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小	【事業目標（完了予定H26）】 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小	【H26成果目標設定の考え方】 ・平成26年度においても、平成25年度に見直した新しい事業制度で事業を実施し、新しい制度による事業効果等の検証を実施する。  【目標値の検証方法】 ・離島及び本島における食品等の物価調査等の実施。  ・外部有識者等で構成する検証委員会における事業効果の検証。
23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H26～H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	財政力の弱い町村への財政支援 23町村	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。	【事業目標（完了予定H33）】 沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策の実施  【事業目標に向けた展開】 H27～H33 離島・過疎地域等町村へ継続的な財政支援の実施	【H26成果目標設定の考え方】 離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策の実施
24	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H26～H28	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助及び省エネ効果等の検証を行う。	観光関連事業者に対する省エネ設備等の導入支援件数 12件（公募）	持続的な観光振興に向けた環境保全効果  ※事業実施による二酸化炭素排出削減量：1,455t	【事業目標（完了予定H28）】 持続的な観光振興に向けた環境保全効果（事業実施による温室効果ガスの年間排出量削減見込量：6,081t/年（累積））  【事業目標に向けた展開】 CO2年間排出量削減量 H27 1,455t/年 H28 1,455t/年 （参考） H24～H25実績 1,716t/年 H24～H28見込 6,081t/年	【H26成果目標設定の考え方】 本事業の直接効果・間接効果を含わせて10,400tのCO2削減を達成するため、H26～H28の各年で12件程度の省エネ設備等の導入補助が必要である（H24及びH25の実績値から1件あたりのCO2削減量を見込み試算）ことから、1件あたりのCO2削減見込み量に活動目標12件を乗じた。  【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告  【補足説明】 ※削減量の算定手法 設備導入前後の電力消費量を比較し、削減された電力消費量に発電に係るCO2排出係数を乗じて算出。 （参考） 沖縄県地球温暖化対策実行計画における2020年までのホテル・旅館の二酸化炭素排出削減目標 10,400t



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
25	米軍施設環境対策事業	H26～H28	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	米軍施設に係る環境情報の収集・分析	米軍施設における環境情報の基礎構築	<p>【事業目標（完了予定H28）】 環境保全に関する新たなしくみづくりの推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 返還予定地等環境調査ガイドライン素案作成等 H28 返還予定地等環境調査ガイドライン策定等</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 米軍の活動に起因する環境問題への対策として、米軍施設に係る情報収集を図り、問題整理と対応策を検討する。</p> <p>【目標値の検証方法】 次年度実施予定の「返還予定地等環境調査ガイドライン（素案）の作成」等にとりかかるために必要な情報の収集・分析が実施できたか検証を行う。</p>
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H26～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、自然環境再生指針を策定し、普及啓発等を行う。併せて、自然環境再生モデル事業の実施に向けた検討等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境の再生に係る関係行政機関連絡会議の開催（1回）</li> <li>自然環境の再生に係るシンポジウムの開催（1回）</li> </ul>	自然環境再生指針の策定	<p>【事業目標（完了予定H33）】 自然環境再生事業の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 自然環境再生モデル事業の検討・実施（H27～）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 本事業においては、沖縄らしい自然環境の再生を戦略的に推進するための指針を平成26年度に策定することとしており、その最終成果物である自然環境再生指針の策定を成果目標として設定している。</p> <p>【目標値の検証方法】 同指針が適切に策定されているかを有識者等で構成される検討会等において検証を行う。</p>
27	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	H26	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等による環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置を講じるため、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルを構築し、当該モデルの普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>潮流シミュレーションモデルについての意見照会の実施</li> <li>潮流シミュレーションモデル説明会の開催</li> </ul>	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルの構築	<p>【事業目標（完了予定H26）】 より効果的な環境保全措置に向けたシミュレーションモデルの構築</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 当該事業では、埋立事業等に伴う海域における流れの変化を的確に把握するため、サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルを構築することとしており、平成26年度はその最終成果として、当該潮流シミュレーションモデルの構築を目標として設定している。</p> <p>【目標値の検証方法】 同シミュレーションモデルを構築するにあたって有識者等で構成される委員会を開催し、検証を行う。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H26～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	<p>【事業目標（完了予定H33）】 赤土等堆積状況等の経年把握による、より効果的な赤土等流出防止対策の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 県内28海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握 H28 県内76海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 サンゴ礁等の海洋環境を保全するため、より効果的な赤土等流出防止対策を促進する必要がある。当該対策の検討に当たり、県内海域の状況を確認する必要があることから、堆積状況等の把握を目標に設定</p> <p>【目標値の検証方法】 調査結果の精査により検証</p>
29	赤土等流出防止活動支援事業	H26～H33	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付先団体による環境教育の実施11回</li> <li>・交付先団体による対策の実施8箇所</li> <li>・環境教育等の実施10回</li> </ul>	<p>①赤土等流出防止活動への参加人数・・・500人(H25)→640人</p> <p>②環境教育等への参加人数・・・350人(H25)→500人</p> <p>③上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合70%</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 ①赤土等流出防止活動への参加人数 1,200人 ②環境教育等への参加人数 700人 ③上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%</p> <p>H28 ①赤土等流出防止活動への参加人数 1,200人 ②環境教育等への参加人数 700人 ③上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進を図ることが本事業の目的であるため、参加人数と意識の変化を指標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・赤土等流出防止活動への参加人数については、交付先からの報告により把握する。 ・環境教育等については、委託先からの報告により把握する。 ・参加意思の確認については、簡単なアンケート調査をそれぞれ実施する。</p>
30	サンゴ礁保全再生事業	H26～H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無性生殖株によるサンゴ植付け 25,000本</li> <li>・有性生殖株の生産 20,000株</li> <li>・サンゴ礁保全活動支援 10団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンゴ群集再生実証面積1.5ha</li> <li>・遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発</li> <li>・サンゴ礁保全活動の拡充</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 サンゴ群集再生実証面積3ha及びサンゴ再生手法の確立</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 サンゴ群集再生実証面積累計 2.2ha (前年度より0.7ha増加)</p> <p>H28 サンゴ群集再生実証面積累計 3.0ha (前年度より0.7ha増加)</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 サンゴ礁再生実証面積は平成25年に0.8haに達する見込みから、平成26年度は0.7haの拡大を目指し、達成する累計面積を1.5haとする。 サンゴの植付けは、海域によって手法が異なり、A海域では3本/m<sup>2</sup>とし、20,000本を植付けるので、6,666m<sup>2</sup>が植付け面積となる。B海域では10本/m<sup>2</sup>とし5,000本を植付けるため、500m<sup>2</sup>となる。そのため、A・B海域あわせて7,166m<sup>2</sup>の面積にサンゴを植付けることから、7,166m<sup>2</sup>/10,000≒0.7ha（※1ha=10,000m<sup>2</sup>）となる。</p> <p>【目標値の検証方法】 植付けたサンゴの本数および植付け面積をモニタリングにて記録することで検証を行う。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
31	環境保全型自然体験活動推進事業	H26	<p>自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制度的なモデル地域の構築、同制度の普及啓発事業及びブランド化等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定制度を利用したモデル地域構築のための支援</li> <li>・協定締結事業者への支援</li> <li>・保全利用協定制度のブランド化の実践</li> <li>・保全利用協定の検討普及啓発のためのシンポジウム等の開催</li> </ul>	<p>保全利用協定認定数の増加 2カ所 → 8カ所</p>	<p>【事業目標（完了予定H26）】 自然環境の利用と保全が調和した持続的な観光産業に向けた基盤構築（保全利用協定認定数の増加）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 保全利用協定制度は、自然環境の「保全」と「利用」双方のバランスをとりながら、同時に観光産業の持続的な発展を図る制度であることから、同制度による認定数が増加することは、沖縄21世紀ビジョンで掲げる「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」の達成並びに観光産業の振興にもつながるため目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 保全利用協定制度の申請に基づく県知事の認定数</p>
32	オニヒトデ総合対策事業	H26～H29	<p>豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの被害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集</li> <li>・稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究</li> <li>・海外研究機関との研究協力の開始</li> </ul>	<p>実証海域（恩納村、慶良間）での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携による研究の推進</p>	<p>【事業目標（完了予定H29）】 オニヒトデ大量発生メカニズムを解明し、沖縄県における効果的・効率的なオニヒトデ対策を構築する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 オニヒトデ幼生及び稚ヒトデ生存率に関するデータ収集 H28 大量発生メカニズム解明に向けた補足データ等の収集</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 海外研究機関が進んでいる分野の情報を取り入れ、効率的に研究を推進する。</p> <p>【目標値の検証方法】 海外研究機関への研究者の派遣</p>
33	世界自然遺産登録推進事業	H26～H28	<p>「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測をした上で対策を検討する。</p>	<p>世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況及び将来における状況の把握</p>	<p>世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況調査と将来利用予測の適正かつ確実な実施</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 世界自然遺産登録に向けた条件整備</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 自然環境を利用したサイトのデータ収集と適正な利用予測 H28 過剰利用を防ぐための適正な対策の検討</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 世界自然遺産に向けた条件整備の進捗を確認するには、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的を達成できたかの検証が必要</p> <p>【目標値の検証方法】 事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
34	マングース対策事業費	H26	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間捕獲努力量78万わな日以上</li> <li>探索犬を用いた本格的な捕獲作業の実施</li> <li>希少種回復実態調査（STライン以北）</li> <li>緩衝地帯でのマングース徹底捕獲</li> </ul>	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲を平成23年度の173メッシュから177メッシュへの増加を目指す	<p>【事業目標（完了予定H27）】</p> 沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復（事業実施前173メッシュ→180メッシュ）	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> 21世紀ビジョン実施計画において、ヤンバルクイナの推定生息範囲を平成23年度の173メッシュから5年後では180メッシュへ増加させることを成果目標としている。その増加率から算出すると、平成26年度では、平成23年度から約4メッシュの増であることから、成果目標を177メッシュとした。 <p>【目標値の検証方法】</p> 本事業による希少種モニタリングにより検証 <p>【補足説明】</p> ※メッシュ 動植物分布調査や環境指標種調査で用いる調査範囲の単位。（1メッシュは東西1.3km×南北0.9km）
35	沖縄グリーンプロモーション事業	H26～H28	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい「花と緑の名所づくり」を推進するため、「花と緑の人材育成」、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築に向けた支援を実施する。	緑化活動団体への活動支援 10件	自立的・持続的な緑化活動に向け緑化技術の向上が図られた団体数 10団体	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> 自立的・持続的な緑化活動団体の構築手法の確立	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> 緑化活動団体における「花とみどりの名所づくり」に向けた技術向上を図る。 <p>【目標値の検証方法】</p> 本事業における支援により、花木の栽培技術等名所づくりに必要な緑化の知識や技術を取得できたか検証する。 <p>【補足説明】</p> 補助団体は公募により選定
36	福祉・介護人材育成基盤整備事業	H26	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実施し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	①地域完結型体制構築に向けた実証 ○モデル事業 ・コーディネーターを配置し、モデル施設と連携しながら人材育成体制を整備 ○モデル施設 ・ガイドライン（2次案）に基づくカリキュラムの実証（5施設） ②検討委員会の開催 ・モデル事業に基づくカリキュラム等の改善検討 ・人材育成体制構築に向けた各種検討（ガイドライン、スキルの認証方法等）	地域社会を支える人材（介護・福祉）の継続的な育成（ガイドライン最終案の策定）	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> 福祉・介護人材の継続的な確保のための体制構築（人材育成ガイドライン、共通カリキュラム及び特定サービスカリキュラムの策定）	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> 資質の高い人材の育成、確保のため、事業所が自ら地域の中で人材育成を行えるよう、人材育成の指針となるガイドライン、従事者のキャリアアップを段階的に図るためのカリキュラムを策定する。 <p>【目標値の検証方法】</p> ガイドライン及びカリキュラム案を確認する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
37	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	H26～H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	事業運営経費の補助離島数 10カ所	離島地域における介護サービスの提供確保（離島に所在する介護サービス事業所の数 22事業所）	<p>【事業目標（完了予定H33）】 離島地域における介護サービスの提供確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 補助を行う離島の数10カ所（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 当該事業の対象離島に所在する介護サービス事業所数は、平成25年度現在、22事業所であるため、平成26年度も引き続き22事業所により必要な介護保険サービスの提供確保を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 対象離島に所在する事業所数を確認する。</p>
38	ステップハウス運営事業	H26～H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	支援世帯数 10世帯	支援により自立した世帯数 4世帯	<p>【事業目標（完了予定H28）】 支援により自立した世帯数18 世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 本事業の支援により自立した世帯数 4 世帯（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H24年度の実績を踏まえて設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業において自立した世帯数を基に検証する。</p>
39	子育て総合支援モデル事業	H26～H28	子育て世帯（町村教育委員会が認定した準要保護児童の世帯等）が生活保護に陥らないよう防止するとともに、親に対する就労支援や養育支援を行うとともに、子どもに対する学習支援等を実施する。	<p>&lt;小中学生&gt; ・実施町村 5 町村</p> <p>&lt;高校生&gt; ・実施箇所 1 箇所</p>	<p>&lt;小中学生&gt; ・高校進学率 対象児童（生徒）の9割 ・養育意欲の向上 対象者保護の9割</p> <p>&lt;高校生&gt; ・大学進学率 対象児童（生徒）の5割</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 ・高校進学率 対象児童（生徒）の9割 ・大学進学率 対象児童（生徒）の5割</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 高校進学率9割、大学進学率5割（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 生活保護世帯の高校進学率（85.4%）を基に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 対象児童の進学状況を基に検証する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
40	被虐待児等地域療育支援体制構築事業	H26～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	相談・支援事業実施施設数 4 施設	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 28人	<p>【事業目標（完了予定H29）】 機能強化した支援拠点における特別なケア支援児童数137名（年度毎の支援児童数計）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 本事業の特別なケア支援児童数28人（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H24里親委託児童数177人×被虐待児割合31.5%×4施設（モデル事業実施施設数）/8施設（県内児童養護施設数）=27.8≒28人で設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助先である事業者の実施状況に基づき検証する。</p> <p>【補足説明】 被虐待児割合：児童養護施設入所児童等調査結果（H20. 2. 1より）</p>
41	母子家庭生活支援モデル事業	H26～H28	母子家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要な母子家庭に対し、民間アルバイト等を活用した生活や就労等の支援を行う。	本事業による支援母子家庭世帯数 30世帯	本事業の支援により自立した母子家庭世帯数 10世帯	<p>【事業目標（完了予定H28）】 支援終了により自立した母子家庭世帯数50世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 各年度において、本事業の支援により自立した母子家庭世帯数 15世帯（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 現時点（H26. 2月）での支援世帯数18世帯のうち、10世帯が支援終了し自立することを予定し設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援終了し自立した母子家庭世帯数を基に検証する。</p>
42	ひとり親家庭技能習得支援事業	H26～H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援対象ひとり親家庭の親数 20人	技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数 15人	<p>【事業目標（完了予定H28）】 支援対象ひとり親家庭の親数 60人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H25～H28 15人（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 県が実施しているひとり親を対象とした就労支援事業で、約7割が就職につながっていることから、同水準の75%を成果目標に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援終了したひとり親世帯数を基に検証する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
43	放課後児童クラブ支援事業	H26～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備支援施設数 15施設</li> <li>家賃補助実施件数 1施設</li> <li>改修修繕支援施設数 2施設</li> <li>市町村計画推進支援事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H23：122カ所、H24：136カ所、H25：143カ所)</li> <li>利用料の低減 (H22：11,000円、H24：10,711円)</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 公的施設活用放課後児童クラブ設置割合 85%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 公的施設活用施設数 H27 163カ所 H28 173カ所</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 事業目標を85%に設定した理由は、平成23年を基準年とした全国の公的施設活用率85%まで、県内の公的施設活用割合を引き上げるために設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況（厚生労働省調査）を基に検証する。</p>
44	待機児童対策特別事業	H26～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新すこやか保育事業【補助施設数】405施設</li> <li>認可外保育施設研修事業【研修参加施設】405施設</li> <li>指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】7施設</li> <li>認可化移行支援事業（施設改修、運営費）【補助施設数】22施設</li> <li>保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】7人</li> <li>保育対策総合支援事業【認可外保育施設の訪問指導の実施施設数】22件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可外保育施設の認可化による待機児童減少数 513人</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H29）】 認可外保育施設の認可化により減少した待機児童数 3,080人 (H24-H29)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 513人 H28 513人 H29 513人</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 市町村待機児童解消計画における「認可外保育施設からの認可化（創設）」の計画人数を計画期間で割った人数 (3,080÷6年間=513人/年)</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>
45	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、コーディネーターを配置し、事業所内保育施設の実態調査、企業の意向調査、設置に向けた課題等を調査する。	各種調査等の実施	各種調査結果等を基に、地域型保育事業の認可を受ける施設等を支援していくための補助制度、体制について検討を行う。	<p>【事業目標（完了予定H29）】 地域型保育事業の認可を受けた事業所内保育施設の設置による待機児童数の減少 153人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 地域型保育事業の認可を受けた事業所内保育施設の設置 各年度3施設（計9施設）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 コーディネーターを配置して事業所内保育施設の実態、課題、ニーズ等を調査するとともに、次年度以降に地域型保育事業の認可を受ける施設の設置が円滑に進むよう支援していくものとする。</p> <p>【目標値の検証方法】 各種実態調査等の実施により検証する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
46	障害者就労チャレンジ事業	H26	就労支援事業所等の売上高の向上を図るため、商品開発・祭り出展を行うほか、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大、農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業祭りへの出展回数 2回</li> <li>企業マッチングコーディネーター配置数 4名</li> <li>農業マッチングコーディネーター配置数 1名</li> <li>農業研修 5回</li> </ul>	<p>就労支援事業所総利益の向上</p> <p>実績値：4.6億円（H24年度）→ 目標値：6.7億円</p>	<p>【事業目標（完了予定H26）】 6.7億円</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 沖縄県の最低賃金664円に就労支援事業所における障害者の1日あたりの就労時間6時間に乗じて算出すると年収は956,160円となり、障害年金2級の778,500円を差し引いた177,660円が目標とする工賃年額である。就労支援事業所の利用者は3,800人であるため、6.7億円が目標値となる。</p> <p>【目標値の検証方法】 平成26年度工賃実績調査の取りまとめ（沖縄県障害保健福祉課調査）</p>
47	日系米国人版戦争体験収録事業	H26	沖縄戦の歴史的教訓を正しく次代に伝え、恒久平和の樹立に寄与するため、沖縄戦に従軍した日系米国人等の戦争体験を収録、成果報告展等で発信し、さらに、日系米国人の戦争体験者を沖縄に招きシンポジウムを開催する。	<p>日系米国人等戦争体験の収録・編集（15件）</p> <p>シンポジウムの実施（1回）</p> <p>成果報告展開催（3カ所）</p>	<p>沖縄戦の実相を明らかにし、沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝えるために日系米国人等戦争体験の収録・編集（15件）とシンポジウム（1回）・成果報告展（3カ所）の実施をとおし、アンケート調査を実施する。「沖縄戦に対する理解が深まったか」、「恒久平和の樹立に対する意識が高まったか」等の旨の回答で肯定的評価の割合が7割以上を目標とする。</p>	<p>【事業目標完了予定H26度内】 日系米国人等戦争体験収録・編集(15件)・発信・成果報告展開催（3カ所）</p>	<p>【目標値の検証方法】 シンポジウムおよび成果報告展において来場者にアンケートを実施する。「沖縄戦の歴史的教訓を共有できたか、恒久平和の希求する『沖縄のこころ』を確認できたか等」</p>
48	日本語指導教材研究事業	H26～H27	県内の日本語指導支援の必要なアメラジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校を訪問し、日本語指導の状況等を確認。（35回）</li> <li>日本語力向上の測定。（2回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導教材及び指導案を活用した公立校への復学促進</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H27）】 ・県内のアメラジアン等児童生徒を公立校へ復学させるための支援</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 日本語指導教材及び指導案を作成、関係機関へ提供し、日本語指導の一助となるよう取り組む。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 ・日本語指導を必要とする児童生徒を円滑に公立校へ復学させるため、実態把握等を踏まえ日本語指導教材及び指導案を開発する。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・事業完了報告書にて検証。</p>



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
49	女性のためのセーフティネット実証事業	H26～H28	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	性暴力被害者ワンストップ支援センター設置数 1 DV加害者更生相談窓口設置数 1 中・高校生デートDV予防講座実施数 10校 性暴力防止広報啓発講演会等 2回	性暴力・DV被害者支援ネットワーク構築	【事業目標（完了予定H28）】 性暴力・DV被害者支援ネットワークの構築 【事業目標に向けた展開】 H27 性暴力被害者ワンストップ支援センター実証等 H28 性暴力被害者ワンストップ支援センター実証等	【H26成果目標設定の考え方】 県内で初めての性暴力被害者ワンストップ支援センターを設置することにより、被害者支援ネットワークの構築を行う。 【目標値の検証方法】 支援センター検討会議において、ネットワークの有効性を検証する。 【補足説明】 ※性暴力被害者ワンストップ支援センター 性暴力被害者が可能なかぎり一カ所で総合的な支援（医療的支援、法的支援、心理的支援等）が受けられることができる機能を持つセンターのこと。
50	代診医派遣事業	H26～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	代診医派遣日数 200日	常勤の医師が確保されている離島診療所数 20診療所	【事業目標（完了予定H33）】 代診医派遣日数200日 【事業目標に向けた展開】 H27 200日 H28～H33 200日（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 本県においては離島診療所は20あるため、20診療所と設定した。 代診派遣日数は、原則1診療所1回当たり5日以内（連続した日程）とし、年2回までとする。 よって、 20（離島診療所数）×5（日数）×2（年2回）=200と日数を算出。 【目標値の検証方法】 離島診療所の医師確保状況を確認。 【補足説明】 「代診医」とは、医療機関において配置された医師が不在となる期間、その医師に代わって診療を行う医師のこと。
51	県立病院医師派遣補助事業	H26～H33	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県立病院事務局が実施する医師派遣事業等に対し補助する。	特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数：9名 県立離島へき地病院における確保医師数：13名	特に医師確保が困難な県立離島診療所及び県立離島へき地病院における医師確保	【事業目標（完了予定H33）】 医師確保による離島へき地における安定した医療提供体制の確立 【事業目標に向けた展開】 H27～H33 県立離島診療所の医師確保9名 離島等病院13名（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 離島へき地における安定した医療提供体制の確立のため、特に医師確保が困難な県立離島診療所及び県立離島へき地中核病院における医師確保必要数とした。 【目標値の検証方法】 医師の配置状況

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
52	医学臨床研修事業費	H26～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	後期臨床研修医育成数20名	離島県立病院への医師派遣 10名以上	<p>【事業目標（完了予定H33）】 対象離島における安定的な医療サービスの確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 医師の育成(20人)及び派遣(10人以上) H28 医師の育成(20人)及び派遣(10人以上)</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 離島県立病院に必要な医師数（診療科毎）を成果指標として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 設定した成果目標値通り医師の育成や派遣が行われ、安定的な医療提供が図れているかを検証する。</p>
53	県立病院医師確保環境整備事業	H26～H33	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備専門医資格取得のため医師の研修及びスキルアップのための海外研修等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修派遣医師数：3名</li> <li>・派遣継続：6診療科</li> </ul>	医師確保による離島へき地における安定した医療提供体制の確立	<p>【事業目標（完了予定H33）】 医師確保が困難な県立離島診療所及び県立離島へき地病院における安定した医師確保（県立離島へき地中核病院における離島義務を終えた医師の定着及び県外大学病院等からの医師派遣協力の継続を図る。）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 研修派遣4名 派遣継続6診療科 H28～H33 研修派遣6名 派遣継続6診療科（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 当該事業の目的は、「離島へき地における安定した医療提供体制の確立」であることから、定性的な目標設定とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 以下の事項の確認等により検証する。 ・離島義務を終えた医師の複数年勤務率 ・県外大学病院等から医師派遣協力の継続</p>
54	救急医療用ヘリコプター活用事業	H26～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	県ドクターヘリ実施病院への運営費補助 病院数 1病院	ドクターヘリ運航体制の安定的確保 運航日数 365日	<p>【事業目標（完了予定H33）】 ドクターヘリ通年運航体制の安定的確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 通年運航（365日）（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成26年度の年間日数（365日）を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助先であるドクターヘリ実施病院における航空機事業者とのヘリ運航契約期間（日数）を元に検証する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
55	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H26～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	添乗医師等派遣協力病院数 10病院	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	<p>【事業目標（完了予定H33）】 急患空輸時の添乗医師等の安定的確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 当番日数366日 H28 当番日数365日</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成26年度の年間日数（365日）を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 添乗医師等派遣協力を行う各病院が担当する当番総日数を元に検証する。</p>
56	専門医派遣巡回診療支援事業	H26～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療回数 100回	巡回診療にかかる受診者数 1,000人	<p>【事業目標（完了予定H33）】 巡回診療回数100回 受診者数 1,000人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 毎年100回程度実施（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 離島におけるニーズや、派遣医師の確保見込み等から設定。1回あたりの受診者数は10人を想定しており、診療回数100回を活動目標とし、成果目標を受診者数1,000人とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 巡回診療実施時における課題等整理し、事業の円滑な実施を図る。</p>
57	代替看護師派遣事業	H26～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師を派遣するための経費を支援する。	代看派遣日数 288日	県立離島診療所における安定した看護師確保	<p>【事業目標（完了予定H33）】 県立離島診療所が所在する離島地域の安定した医療提供体制の確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 県立離島診療所の看護師確保（16名） H28～H33 県立離島診療所の看護師確保（16名）（各年度）</p>	<p>①研修機会の提供：一診療所あたり3日間研修×2回分を提供→代看派遣日数5日（前後移動日を加味）×2回=10日</p> <p>②急な事由による代看派遣：一診療所あたり3泊4日×2回を想定→代看派遣日数4日×2回=8日</p> <p>①+②の計：一診療所あたり18日×16カ所=総計288日</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
58	健康行動実践モデル実証事業	H26～H28	<p>早世予防と平均寿命（健康寿命）の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容（食事、運動、消費）に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。</p>	<p>対象者の選定・ベースライン調査、追跡調査によるデータの蓄積 10,000人</p>	<p>実証事業の体制確立</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 データの分析評価の完了</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 データの蓄積 H28 データの蓄積・評価</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 効果的な研究成果を得るためのデータの蓄積には、実証事業の体制確立が必要であることから目標として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託事業者からの実績報告により検証する。</p>
59	長寿復活健康づくり事業	H26～H27	<p>沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。</p>	<p>テレビ・ラジオCMによる広報実施 副読本の印刷・配布（3分野） 健康づくりモデル事業の実施（5市町村）</p>	<p>健康おきなわ21の認知度 目標値 50%</p> <p>小中学校での健康教育体制の充実 事業実施体制の確立</p>	<p>【事業目標（完了予定H27）】 健康おきなわ21認知度(75%)、小中学校の健康教育の充実、モデル事業の実施及び検証、より効果的に推進するモデル事業の普及を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 テレビ・ラジオCMによる広報実施 H27 副読本の活用 H27 モデル事業の実施及び検証、より効果的に推進するモデル事業の普及を図る。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 健康おきなわ21が県民の過半数に認知されることを目標に設定。 小中学生に対する健康教育を推進するため、体制の充実を目標に設定。 健康づくりをより効果的に推進するモデル事業を普及するためには、事業実施体制を確立し他市町村のモデルとなる必要があるため目標に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業実施後の効果測定等により把握する。</p>
60	水道広域化推進事業費	H26～H33	<p>水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、関係機関からなる協議会、シンポジウム等水道広域化推進に対する県内コンセンサスを図る取組み及び実証事業を実施する。</p>	<p>協議会、シンポジウム等の実施、最適な運転管理等に向けた実証事業（4村）の実施</p>	<p>県内コンセンサスを獲得の活動をとおして水道広域化の推進方針を確定し、当面の水道広域化対象事業体8村から概ねコンセンサスを獲得。 実証事業においては、最適な運転管理、処理方法の検討、確立する</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 水道広域化実施市町村数15市町村</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27以降 水道広域化推進支援</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成26年度に実施する水道広域化推進の為の各種取組みを成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 年度終了後、事業の実施状況を確認のうえ、検証する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
61	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H26～H33	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の研究開発に取り組む。	・遺伝子組換えによる生産効率の算出 ・ハブ毒への反応性の確認試験の実施 2試験	抗ハブヒト抗毒素の遺伝子組換えによる製造の生産効率と製造物の性能評価による「製造可否の確認」	【事業目標（完了予定H33）】 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化 →達成  【事業目標に向けた展開】 H27 治療効果評価方法（効力を裏付ける試験方法）の構築 H28 医薬品開発着手の判断	【H26成果目標設定の考え方】 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化には遺伝子組換えによる生産が不可欠なため、遺伝子組換えによる製造物の評価等を設定。  【目標値の検証方法】 生産量が十分か、生産物が同様に効果を持つか確認する。
62	抗毒素配備事業費	H26～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。また、ハブ咬症時の応急処置方法の改訂及び被害防止啓発資材を作成し、広報啓発を実施する。	配備医療機関数 32機関	ハブ咬症による死亡者0件の維持	【事業目標（完了予定H33）】 ハブ咬症による死亡者 0件  【事業目標に向けた展開】 H27～H33 県内32医療機関への配備	【H26成果目標設定の考え方】 安全な治療環境の確保を目的とし、ハブ咬症による死亡者0件の維持を成果目標として設定  【目標値の検証方法】 「ハブ咬症被害発生状況」を基に検証する。
63	危険外来種咬症対策モデル事業	H26～H28	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	・モデル実験の継続 5地域 ・モデル実験トラップの設置 500地点	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証（報告書作成）	【事業目標（完了予定H28）】 駆除モデル実験を元にした駆除マニュアル作製  【事業目標に向けた展開】 H27 モデル実験の継続（3年目） H28 モデル実験の継続（4年目）	【H26成果目標設定の考え方】 H25年度に開始した駆除モデル実験のデータを継続して蓄積し、データを基にした効果的な駆除方法を検証することが、駆除手法確立に最も必要なことであるから設定。  【目標値の検証方法】 駆除のための努力量と捕獲数を時系列で比較し駆除効果を検証する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
64	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H26～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の開発及び利用技術の確立を行う。	1）代替電照（LED等）の利用技術の確立に関する調査・研究 4件 2）露地向け低コスト電照資材（LED等）の開発に関する調査・研究 2件	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として2件確立する。 1）代替電照（LED等）の利用技術の確立 2）露地向け低コスト電照資材（LED等）の開発	【事業目標（完了予定H28）】 普及に移す技術数 計4件  【事業目標に向けた展開】 H26 2件 H27 0件 H28 2件  事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（生産現場等への普及に移す研究成果数（技術数））を最終的な目標としている。	【H26成果目標設定の考え方】 事業内の2つの中課題についてH24～26年度までの3カ年の研究成果を取りまとめる。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数
65	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H26～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	1）消費者ニーズの把握に関する調査 3件 2）島ヤサイの特性解明に関する調査・研究 15件 3）技術体系の確立に関する調査・研究 5件 4）島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究 2件	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として2件確立する。 1）消費者ニーズの把握 2）島ヤサイの特性解明	【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す技術数 計12件  【事業目標に向けた展開】 H26 2件 H27 2件 H28～H29 各3件（各年度）  事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（生産現場等への普及に移す研究成果数（技術数））を最終的な目標としている。	【H26成果目標設定の考え方】 事業内の2つの中課題についてH24～26年度までの3カ年の研究成果を取りまとめる。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数  【補足説明】 ※普及に移す技術 各年度に行う調査・研究を積み重ね組み合わせることにより、普及に移せると判断された技術のこと。
66	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H26～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	○黒糖製造にかかる技術の高度化 1)加工関連技術の開発に関する調査・研究 4件 2)育種関連技術の開発に関する調査・研究 6件 3)栽培関連技術の開発に関する調査・研究 3件 4)マーケティング戦略の検討に関する調査 1件 ○高度な育種技術の開発 1)広範な素材を用いた交配関連技術の開発に関する調査・研究 1件	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として2件確立する。 1）卓上で可能な小規模黒糖製造システムにおける条件 2）新規黒糖製品および製造技術	【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す技術数 計15件  【事業目標に向けた展開】 H26 2件 H27 3件 H28～H29 各4件（各年度）  事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（生産現場等への普及に移す研究成果数（技術数））を最終的な目標としている。	【H26成果目標設定の考え方】 本事業中の中課題「黒糖製造にかかる技術の高度化」において、卓上で可能な「小規模黒糖製造システムの基本系」、「新規黒糖製品」の2件が普及に移す技術となる予定。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。  【補足説明】 ※普及に移す技術 各年度に行う調査・研究を積み重ね組み合わせることにより、普及に移せると判断された技術のこと。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
67	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H26～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)オリジナル品種育成試験に関する調査・研究 7件 2)高収益、低コスト、安定生産技術開発試験に関する調査・研究 9件 3)県産農産物の特性評価と機能性の評価に関する調査・研究 2件 ○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1)ゲノム解読に関する調査・研究 3件 2)DNAマーカーの探索に関する調査・研究 3件 3)権利保護技術開発に関する調査・研究 1件	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として5件確立する。 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)県産ニガウリの特性評価。 2)県産ニガウリの機能性評価。 3)県産マンゴーの特性評価。 ○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1)主要園芸作物のゲノムサイズ。 2)バインアップル葉のとげに連鎖するDNAマーカーの開発	【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す技術数 計18件  【事業目標に向けた展開】 H26 5件 H27～H28 各4件（各年度） H29 3件  事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（生産現場等への普及に移す研究成果数（技術数））を最終的な目標としている。	【H26成果目標設定の考え方】 県産ニガウリ、マンゴーの特性評価、ニガウリの機能性評価、主要園芸作物のゲノムサイズ解読とDNAマーカーの開発等の研究成果が予定されている。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。  【補足説明】 ※普及に移す技術 各年度に行う調査・研究を積み重ね組み合わせることにより、普及に移せると判断された技術のこと。
68	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H26～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	1) 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立に関する調査・研究 18件 2) 気候変動に対応した供給支援技術の開発に関する調査・研究 2件	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として1件確立する。 1) 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立	【事業目標（完了予定H30）】 普及に移す技術数 計12件  【事業目標に向けた展開】 H26年度・・・1件 H27～28年度・・・各2件（各年度） H29～30年度・・・各3件（各年度）  事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（生産現場等への普及に移す研究成果数（技術数））を最終的な目標としている。	【H26成果目標設定の考え方】 H25～26年度までの2カ年の研究成果を取りまとめる。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数
69	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H26～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	1) 光照射試験に関する調査・研究 3件 2) 二酸化炭素施用試験に関する調査・研究 3件	活動目標の研究課題から、生産現場で活用できる技術を研究開発するには、複数年かかることから、研究開発の進捗状況を勘案して、H26年度は普及に移す技術として1件確立する。 1) 沖縄県の冬春期栽培における施設内環境の解明	【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す技術数 計9件  【事業目標に向けた展開】 H26 1件 H27 2件 H28～H29 各3件（各年度）  事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（生産現場等への普及に移す研究成果数（技術数））を最終的な目標としている。	【H26成果目標設定の考え方】 本県における園芸施設内の各種環境データをまとめ、「沖縄県の冬春期栽培における施設内環境の解明」で1件の「普及に移す技術」を公表する予定。  【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。  【補足説明】 ※普及に移す技術 各年度に行う調査・研究を積み重ね組み合わせることにより、普及に移せると判断された技術のこと。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
70	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H26～H28	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量（可消化養分総量）が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収量性、品質、採種性に優れる有望系統の検討（20系統）</li> <li>・実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価：3地域で実施</li> <li>・品種候補系統の種子増殖試験：2地域で実施</li> </ul>	有望系統を20系統に絞ることによる本県の気象環境に適応した新品種の候補の選抜	<p>【事業目標（完了予定H28）】 品種候補系統の作出 2品種・系統を選抜</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 10品種・系統を選抜 H28 2品種・系統を選抜</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H25年度選1次選抜系統の2次選抜を行う。流通品種の栽培試験を3地域で実施し、導入品種の県内での有望性を更に検討する。新品種普及を踏まえた種子増殖試験を開始する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究評価会議にて検証する。</p>
71	世界一おいしい豚肉作出事業	H26～H29	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アグーゲノムを12頭（他品種を含む）解説して他品種の豚との塩基配列を比較する</li> <li>・アグーの肉質分析：400検体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い（3万カ所）を判別する。判別した塩基配列の違いの累計 3万カ所（H25年度）→6万カ所</li> <li>・アグーの肉質データを蓄積する（400頭）。蓄積した肉質データの累計 200頭（H25年度）→600頭</li> </ul>	<p>【事業目標（H29完了時）】 アグーの改良形質3形質（霜降り、脂肪酸組成、やわらかさ）を効率的に改良する手法を開発し、アグーブランドの強化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 アグー専用DNAチップに搭載する塩基の選抜 H28 アグー専用DNAチップの開発</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 DNA情報を用いたアグーの効率的な改良を行うため、アグー特有の塩基配列を新規に3万カ所発見する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究評価会議にて検証する。</p>
72	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H26	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	<p>「南西諸島の環境保全及び生物相に配慮した森林管理手法に関する研究推進委員会」の実施 3回</p> <p>伐採後の試験地を2地点設定し、環境（気象、昆虫動物相、樹木の更新等）への影響等を調査する。</p>	<p>森林の持つ多面的な機能や林管理手法、社会・経済的評価を加味した様々なデータを森林GIS情報として地図化し、環境と調和のとれた森林管理手法を確立する。</p>	<p>北部森林の持続可能な森林管理手法を提案し、森林整備取り扱い方法の見直しに寄与する。</p>	



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
73	県産魚類の安定供給に向けた生産性高度化事業	H26	亜熱帯性海域に適した魚類の養殖振興を図るため、ヤイトハタ及びシヤコ貝類について、生残率が高く、低コストの養殖生産技術の開発を行う。	養殖実用化に向けた基礎的技術の開発 ヤイトハタ3件 ①大型種苗の高密度生産 ②駆虫対象寄生虫の生態解明 ③適正給餌条件による飼育技術 シヤコガイ1件 ①低換水飼育下で肥料を添加して高生残率を維持する陸上飼育技術の開発	効率的且つ高歩留まりな養殖技術の開発と養殖技術マニュアルの作成	【事業目標（完了予定H26）】 技術普及と養殖歩留まりの改善：種苗配布後の生残率50～60%	【H26成果目標設定の考え方】 事業目標を達成する為、低歩留まりを改善する飼育技術の開発が必要である。  【目標値の検証方法】 研究成果を試験研究報告書にとりまとめて報告する予定。
74	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H26～H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分（フコイダン、フコキサンチン）に着目した①品種育成と②加工技術の開発及び③新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	・優良株探索のための育種試験：3海域  ・優良株の選定及び機能性成分の加工技術開発のための機能性成分分析：40検体  ・機能性成分の抽出技術の検討：1技術	・育種試験の結果及び機能性成分分析結果を元に優良株を選定 1株  ・機能性成分を高含有で加工するための技術開発1技術  ・機能性成分の抽出技術の開発 1技術	【事業目標（完了予定H28）】 優良品種および加工技術の普及2件  【事業目標に向けた展開】 H27 研究実績報告3件 H28 研究実績報告3件	【H26成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要がある、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。  【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。
75	マグロ・カジキ漁場開発事業	H26～H28	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、漁業や漁場環境等の情報収集・解析を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測など漁業支援システムを構築する。	・回遊経路の把握のための標識放流調査 放流数 10個体  ・好漁場予測など漁業支援システムの構築に必要なデータ収集・解析に係る委託内容の検討	好漁場予測など漁業支援システムの構築に必要な基礎データの収集・解析に係る途中経過の報告	【事業目標（完了予定H28）】 普及に移す技術の数 1件（H29） （漁場予測など漁業支援システムの構築）  【事業目標に向けた展開】 H27 標識個体放流数 30個体 好漁場予測など漁業支援システム開発・データ解析委託 作業数 1件 H28 標識個体放流数 30個体 好漁場予測など漁業支援システム開発・データ解析委託 作業数 1件 H29 好漁場予測など漁業支援システム開発・データ解析委託 作業数 1件	【H26成果目標設定の考え方】 事業成果目標とする好漁場予測など漁業支援システムの開発・運用（普及に移す技術の開発1件）を達成するためには、各年度毎にデータ収集及び解析等を行い、途中経過を取りまとめて進捗の検証を行う必要があることから、経過報告を目標とした。  【目標値の検証方法】 各年度毎の途中経過の報告を基に、進捗の検証を行う。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
76	中央卸売市場活性化事業	H26	<p>県中央卸売市場に出荷される県産農産物を長期安定的に供給し、地産地消を推進するため、冷蔵配送施設を整備するとともに、産地から消費地までのコールドチェーンを実現し、農産物の品質劣化を低減するため、冷蔵配送車の導入に対する補助を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>冷蔵配送施設の整備</li> <li>冷蔵配送車購入補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産青果物の通年での安定供給による地産地消の推進。</li> <li>県産青果物の鮮度保持を図ることにより不良品発生率を3%から2%へ軽減する。</li> <li>冷蔵配送車の導入により県産青果物の運送費を20%軽減する。</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産青果物の通年での安定供給により、学校給食等の大口実需者への供給量を1年あたり500t増加させることにより地産地消を推進する。</li> <li>県産青果物の鮮度保持を図ることにより不良品発生率を3%から2%へ軽減する。</li> <li>冷蔵配送車の導入により県産青果物の運送費を20%軽減する。</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>冬春期に生産された県産青果物を冷蔵保存し、年間を通して安定的に供給することにより、学校給食等の大口実需者の需要を喚起し、地産地消の推進を図ることができる。</li> <li>不良品発生率の軽減については、コールドチェーンシステムを構築し、流通環境を改善することにより、青果物の腐敗で発生する不良品発生率が1%軽減される。</li> <li>運送費の軽減については、冷蔵配送車を導入し、配送ルートを見直すことにより現状の運送費から20%の軽減が図れる。</li> </ul> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>卸売業者など関係者からの報告により検証。</p>
77	プレミアム加工品開発支援事業	H26	<p>県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品開発支援のためのセミナーの実施15事業者</li> <li>認証取得セミナーの開催1回</li> <li>商談会の開催1回</li> </ul>	<p>モンドセレクション・iTQiへの申請2件</p>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <p>モンドセレクション・iTQiへの申請6件（累積値）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>国際認証取得を目指すプレミアム加工品が継続的に創出されブランド構築が図られることを目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業内に設置した事業推進委員会で評価を行う。</p>
78	県産農林水産物販売力強化事業	H26	<p>県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前研修15名、OJT研修15人</li> <li>プロモーションの実施2回</li> <li>人材育成の受け皿組織の運営支援</li> </ul>	<p>1, 戦略人材の育成数15人</p> <p>2, 人材育成の受け皿組織の自走化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総会の開催</li> <li>会則の制定</li> <li>自主財源の確保</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <p>戦略人材育成数 40人</p> <p>（研修生の人数）</p> <p>24年度：10人</p> <p>25年度：15人</p> <p>26年度：15人（募集予定）</p> <p>合計40人</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>一連の研修プログラムが25年度で確立しつつあるため、26年度も25年度同様、育成数を15人とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>商談の成約実績等、研修生の販売力について総合的に判断し、戦略人材の育成数を検討する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
79	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	H26	<p>地産地消の推進に対応した、直売所と観光産業との連携による県産食材の消費拡大及び県民の健康改善を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどの誘客、販促イベント、県産野菜を中心とした料理講習会等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直売所事業者向けセミナーの開催</li> <li>直売所からホテル等への供給実証</li> <li>直売所を活用したツアー・イベントの開催</li> </ul>	<p>直売所からホテル等への供給開始 2件</p> <p>1直売所あたりの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間来場者数 164千人</li> <li>年間農林水産物売上高 9,600万円</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <p>1直売所あたりの年間農林水産物売上高 9,600万円</p> <p>（参考）</p> <p>平成23年度1直売所あたりの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間来場者数 159千人</li> <li>年間農林水産物売上高 9,600万円</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>供給開始件数はH24実績を踏まえ同値を設定。来場者数、農林水産物売上高は平成23年度の実績159千人/9,185万円をベースに、事業開始から5年後の目標値を170千人/10,000万円と設定、その目標を達成するための単年度目標として前年度の2千人、200万円増を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>実態調査により確認する。</p>
80	農林水産物流通条件不利性解消事業	H26～H33	<p>本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。</p>	<p>県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体への補助</p>	<p>出荷団体の県外出荷量 47,800トン</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】</p> <p>出荷団体の県外出荷量 66,500トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H23：34,500トン（基準年）                  H24：36,100トン（実績）                  H25：41,600トン                  H26：47,800トン                  H27：52,600トン                  H28：55,200トン                  H29：58,000トン                  H30：60,900トン                  H31：62,700トン                  H32：64,600トン                  H33：66,500トン</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>平成26年度には、生産拡大または付加価値向上が期待される品目を追加したことから、対前年比15%増を見込む</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>補助事業者の実績報告より県外出荷量の検証予定。</p>
81	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	H26	<p>沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。</p>	<p>商談会開催回数 2回                  テストマーケティング実施回数 3回</p>	<p>商談会等参加者数 20社</p>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <p>商談会等参加者数 20社</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>平成24年度成果実績の2倍</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>実績報告等により把握する。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
82	沖縄県新規就農一貫支援事業	H26～H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザー配置：7名</li> <li>農地調整員の配置：12名</li> <li>新規就農者への施設・機械の整備支援人数：40名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数300名/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H33）】 新規就農者数3,000名（累計）</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H27～H33年 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザー配置</li> <li>・研修施設整備</li> <li>・農地調整員の配置</li> <li>・新規就農者等への施設・機械の整備支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 主業農家戸数を10年間で3,000名を維持する観点から、年間の新規就農者数（H26年度）300名を成果目標としている。</li> <li>【目標値の検証方法】 農業大学校、市町村・JA及び農業会議等の関係団体への新規就農者数調査を基に検証を実施。</li> <li>【補足説明】 ※新規就農者 平成26年1月から12月までの間に、15歳以上65歳未満で、新規で就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。</li> </ul>
83	海外研修受入による農業農村活性化事業	H26～H28	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1期生の技能実習の実施12ヶ月</li> <li>・2期生の技能実習の実施8ヶ月</li> <li>・技能実習状況の現地確認6回</li> <li>・入所式・交流会の開催支援2回</li> <li>・受入農家の経営収支把握5戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生の受入数 44名（H25年度：26名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H28）】 研修生受入数70名</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H27：技能実習の実施12ヶ月 H28：技能実習の実施12ヶ月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度の研修生受入目標が35名のところ26名の見込みとなったため到達目標70名に向け26年度は44名とした。</li> <li>【目標値の検証方法】 技能実習制度等に精通した事業所に業務委託を行い、研修生及び受入農家の確保とマッチングを促し、研修受入を実施する。</li> </ul>
84	環境にやさしい土づくり推進事業	H26～H27	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほ場を設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペレット堆肥使用現地実証展示ほ場の設置 さとうきび（春植え）：8ヶ所（H25設置ほ場の継続調査） さとうきび（株出し）：8ヶ所（H26設置）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証展示ほ場でのデータ蓄積数 →16ヶ所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H27）】 実証展示ほ場でのデータ蓄積数16ヶ所 そのデータを基に実用性等について検証し、地力増強の啓発を図る。</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H27 ・ペレット堆肥等有機質資材による実証展示ほ場の継続調査</li> <li>・有機物施用の啓発により、地力増強を図り、生産量の増加を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 実証展示ほ場について、さとうきび（春植え）8ヶ所の継続調査と、さとうきび（株出し）8ヶ所の設置を目標とした</li> <li>【目標値の検証方法】 事業検討委員会における評価</li> <li>【実証展示ほ場の説明】 有効と思われる技術や資材等について、現地のほ場で実施・検証し、その効果を他の生産者へも見てもらう。</li> </ul>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
85	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H26～H28	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーター育成や支援組織の構築、対策に伴う資金や労働力を確保するための手法を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター業務マニュアル（確定版）の作成</li> <li>・コーディネーター組織運営マニュアル（確定版）の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター業務試行の地区数 5地区（コーディネーターの人数7人）</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 農業環境コーディネート組織の育成 5地区</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 各種マニュアル等を活用した活動資金調達の実践による組織の適性規模の検討 5地区 H28 H27から継続した組織の適性規模の検討 5地区</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 5地区における赤土対策のモデルケース育成を継続する</p> <p>【目標値の検証方法】 事業検討委員会での評価</p> <p>【補足説明】 「農業環境コーディネーター」とは、赤土等流出防止対策を啓発普及する役割を担う人材のこと。</p>
86	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H26～H27	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交信かく乱法によるイネヨトウの防除「実証モデル地区」5地区、1,500ha/年度</li> <li>・交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500ha/年度</li> <li>・新型フェロモンディスプレイの開発に向けた試験 研究の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度防除を実施した面積 1,500ha/年度（H26年度）</li> <li>・前年度交信かく乱法により防除した地区での防除効果の確認面積 1,500ha/年度（H26年度）</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H27）】 イネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及 6,000 h a</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 交信かく乱法によるイネヨトウの防除面積 1,500ha/年度 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 今年度設置した実施面積に加え、前年度活動目標として設定した防除面積の効果を検証する必要があるため</p> <p>【目標値の検証方法】 フェロモントラップ調査等</p> <p>【補足説明】 未実施地区のみを対象とする。 イネヨトウ：さとうきびの難防除害虫で、さとうきびを主にイネ科植物を加害する。</p>
87	特殊病害虫特別防除事業	H26～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウリミバエ防除回数 129回</li> <li>ミカンコミバエ防除回数 23回</li> <li>ゾウムシ類防除回数 149回</li> <li>ナスミバエ防除回数 35回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウリミバエ発生件数 0件</li> <li>ミカンコミバエの発生件数 0件</li> <li>イモゾウムシ類根絶達成地区数 0地区</li> <li>ナスミバエ発生市町村数の減11市町村</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 ウリミバエ発生件数 平成25年度現在 0件 平成33年度予定 0件 ミカンコミバエの発生件数 平成25年度現在 0件 平成33年度予定 0件 イモゾウムシ類根絶達成地区数 平成25年度現在 1地区 平成33年度予定 3地区 ナスミバエ発生市町村数の減 平成25年度現在 11市町村 平成33年度予定 6市町村</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 ウリミバエ防除の継続実施 ミカンコミバエ防除の継続実施 イモゾウムシ類防除の継続実施 ナスミバエ防除の継続実施</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 ミバエ類・・・既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群（以下「ミバエ類」という。）の特殊害虫に対し、再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献するイモゾウムシ等・・・発生地域を対象に、薬剤等を用いての被害軽減防除を実施し作物の安定生産を目指す。また、根絶地域を拡大し、全島根絶を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 特殊病害虫の侵入防止、防除及び根絶事業等実施による下記の結果を基に検証を行う。 ウリミバエについては、侵入防止、防除実施後の発生件数 ミカンコミバエについては、侵入防止、防除実施後の発生件数 イモゾウムシ類は根絶事業を実施後の根絶達成地区数 ナスミバエ被害軽減まん延防止防除実施後の発生件数</p> <p>【補足説明】イモゾウムシ類を含めた外国から侵入した特殊病害虫について、生態の解明、根絶技術の開発、さらに1匹も残さず駆除しゼロになったことを確認するまでには長い年月を要する。そのため、毎年度、根絶達成地区を出すことは難しい。 現在うるま市津堅島において、2種類のゾウムシの同時根絶を目指して防除事業を実施している。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
88	災害に強い栽培施設の整備事業	H26	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。平成26年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。	災害に強い栽培施設の整備補助 30箇所、28.6ha	農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積） 100% (28.6ha)	【事業目標（完了予定H26）】 災害に強い栽培施設の整備事業ヶ所数 30箇所	【H26成果目標設定の考え方】 事業要望の多い災害に強い栽培施設の整備支援として産地の生産体制等現状を踏まえ、整備ヶ所数を30箇所と設定した。  【目標値の検証方法】 災害に強い栽培施設の整備実績（ヶ所数及び整備面積）及び生産体制が強化された産地（産地協議会）を基に検証する。
89	園芸モデル産地育成機械整備事業	H26	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。	「園芸作物の選別機・運搬機等機械設備」 整備数 90台	園芸作物ブランド産地の育成強化を図るため農業機械が整備された産地数 5産地	【事業目標（完了予定H26）】 農業機械が整備された産地数 5産地	【H26成果目標設定の考え方】 事業要望が多い機械施設整備の支援として園芸産地の状況等を踏まえ、産地数5地区を設定する。  【目標値の検証方法】 農業機械整備の補助実績及び生産体制が強化された園芸産地を基に検証を行う。
90	沖縄型植物工場実証事業	H26	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。	・コスト低減を目指した沖縄型植物工場の実証品目 3品目 ・栽培マニュアルの作成	沖縄型植物工場ランニングコスト低減30%	【事業目標（完了予定H26）】 沖縄型植物工場ランニングコスト低減30%	【H26成果目標設定の考え方】 施設整備及びランニングコストの低減等の課題が大きいことから、国が設定している植物工場のコスト削減目標等を踏まえ、ランニングコスト低減 30%を設定する。  【目標値の検証方法】 沖縄型植物工場の委託業務における実証調査結果と従来型植物工場のランニングコストを比較して検証を行う予定

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
91	果樹生産イノベーション事業	H26～H27	おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システムの構築等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システムの構築（基礎データの収集）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>生産ほ場データ 300件</li> <li>栽培環境データ 10件</li> <li>土壌診断データ 100件</li> </ul> </li> <li>栽培環境改善設備の整備に係る補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質果実生産支援システム構築の為のデータ修正・更新</li> <li>栽培環境の改善に向けた制御設備の整備率（3地区/5地区、整備台数20台）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H27）】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>高品質果実生産支援システム構築                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>整備地区 3地区/5地区</li> <li>整備台数 60台（H25～27）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>【事業目標に向けた展開】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の光センサー選果機と遜色のないモバイル式非破壊糖度センサーを開発することで、樹やほ場単位の糖度測定が可能となる。本センサーと高品質果実生産支援システムを併せて活用し、各種改善点をほ場管理カルテとして農家へフィードバックすることで、品質および反収向上へ向けたほ場管理が可能となる。結果として、付加価値の高い果樹生産の拡大による農業振興が図られる。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備の支援として園芸産地の状況等を踏まえ、産地数5地区を設定。</li> <li>【目標値の検証方法】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>農業機械整備の補助実績及び生産体制が強化された園芸産地を基に検証を行う。</li> </ul> </li> <li>【今後の展開方針の考え方】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>北部・中部・南部・宮古・八重山の5地区のうち各年度の目標として光センサー選果システム既整備の3地区で整備。</li> </ul> </li> <li>【補足説明】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発と補助事業の関係性・・・各地区にモデル的に栽培環境改善に向けた制御設備を導入。調査結果を高品質果実生産支援システムに反映させ、現場で活用できるシステム確立に繋げる。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
92	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H26～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○紅茶加工技術研究施設の建設</li> <li>○フレーバーティーに適した素材の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○紅茶加工技術研究施設における研究活動の実施</li> <li>○フレーバーティーに適した素材の選定 1品目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H29）】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>紅茶の安定生産技術の開発 1件</li> </ul> </li> <li>【事業目標に向けた展開】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>H27 紅茶生産のための諸条件の検討</li> <li>H28 紅茶製造技術の現地実証</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>加工時の諸条件が品質に及ぼす影響を評価するため、紅茶加工技術の研究を行う施設を建築する。同施設を活用し、紅茶の安定生産技術の研究を実施していく。</li> <li>フレーバーティーの材料となる特産果樹の基礎データを検討し、品目を選定する。</li> </ul> </li> <li>【目標値の検証方法】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>研究を実施する農業研究センターからの報告を基に行う予定。</li> </ul> </li> </ul>
93	沖縄型農業共済制度推進事業	H26～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合主催説明会（15ヶ所）</li> <li>戸別訪問の推進（目標加入率達成戸数－前年度加入戸数）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>畑作物共済加入率 60%</li> <li>園芸施設共済加入率 35%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H33）】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>畑作物共済加入率：70%</li> <li>園芸施設共済加入率：70%</li> </ul> </li> <li>【事業目標に向けた展開】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>畑作物共済加入率                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H24 41.3%</li> <li>H27 65%</li> <li>H28～33 70%</li> </ul> </li> <li>園芸施設共済加入率                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H24 19.1%</li> <li>H27 40% H28 45% H29 50% H30 55%</li> <li>H31 60% H32 65% H33 70%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度の成果実績を踏まえ、H26年度については、沖縄県農業共済組合の各支所に専属の加入促進員を配置し、戸別引受強化を図ることとしている。このことにより、より効果的な加入促進が見込めるため、平成26年度については、畑作物共済60%、園芸施設共済35%の目標設定とした。</li> </ul> </li> <li>【目標値の検証方法】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県農業共済組合の畑作物共済および園芸施設共済の加入状況を基に検証を行う。</li> </ul> </li> </ul>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
94	分みつ糖振興対策支援事業費	H26～H33	分みつ糖製造事業者の経営安定を図るため、分みつ糖製造コスト及び気象災害によりコスト増嵩分、設備整備等に対する補助を行う。	①気象災害等影響緩和対策 10工場 ②製造合理化対策 8工場 ③離島条件格差補填対策 2工場	地域社会の維持・形成を目指した分みつ糖企業の経営安定 10工場 甘蔗糖の産糖量（分みつ糖産糖量） 75,642t（H24年度）→ 108,769t	【事業目標（完了予定H33）】 経営安定対策支援事業者数 10工場  【事業目標に向けた展開】 H27 10工場 H28～H33 10工場（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 気象災害対策や製糖設備に必要な補助を行うことで、分みつ糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しや糖（分みつ糖）の生産を拡大する。  【目標値の検証方法】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。  【補足説明】 ※「製糖企業の経営安定」 気象災害対策や合理化対策等必要な補助を行うことで、製糖工場が適正に操業し、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与することから、「分みつ糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。
95	含みつ糖製糖施設近代化事業	H26～H28	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	近代的な製糖施設の整備への助成 1工場	地域社会の維持・形成を目指し、効率的な含蜜糖生産による含蜜糖企業の経営安定 1工場（H25）→1工場 甘蔗糖の生産量（含蜜糖産糖量） 7,627t（H24年度）→ 8,937t	【事業目標（完了予定H28）】 近代的な含蜜糖製糖施設の整備 8工場  【事業目標に向けた展開】 H27 製糖施設の整備 1工場 H28 製糖施設の整備 1工場	【H26成果目標設定の考え方】 老朽化した含みつ糖製糖施設を、衛生機能の強化や効率的な含みつ糖生産が可能な整備にすることで、含みつ糖事業者の経営安定を図り、含みつ糖の生産量を拡大する。  【目標値の検証方法】 各製糖事業者からの製糖実績等（市町村経由）を基に行う予定。
96	含みつ糖振興対策事業費	H26～H33	含みつ糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト及び気象災害によりコスト増嵩分、設備整備や安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する補助を行う。	・製造コスト不利補正の緩和対策 8工場 ・気象災害等影響緩和対策 8工場 ・製造合理化対策 2工場 ・安定供給対策 8工場	地域社会の維持・形成を目指した含みつ糖製糖企業の経営安定 8工場（H25年度）→8工場 甘蔗糖の産糖量（含みつ糖産糖量） 7,627t（H24年度）→ 8,937t	【事業目標（完了予定H33）】 経営安定対策支援事業者数 8工場 含蜜糖産糖量 9,453t  【事業目標に向けた展開】 H27 8工場 H28～H33 8工場（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 製造コスト及び気象災害対策等や、製糖設備に必要な補助を行うことで、含みつ糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しや糖（含みつ糖）の生産を拡大する。  【目標値の検証方法】 各製糖事業者からの製糖実績等（市町村経由）を基に行う予定。  【補足説明】 条件不利補正対策や気象災害対策等必要な補助を行うことで、製糖工場が適正に操業し、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与することから、「含みつ糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
97	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H26 ～ H28	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグープランド豚トレーサビリティ導入等を行う。	香港現地流通保管施設の試験的運用 1施設  アグープランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	海外輸出にかかる流通量（香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量）前年比20%増  アグートレーサビリティシステムの試験運用による流通販売段階における課題の把握と消費者段階でのシステム構築、汎用性強化に向けたシステム調整	【事業目標（完了予定H28）】 県産食肉及び食肉加工品の輸出量：50t  【事業目標に向けた展開】 H27 県産食肉及び食肉加工品の輸出量：36t H28 県産食肉及び食肉加工品の輸出量：43t	【H26成果目標設定の考え方】 ・海外輸出にかかる流通量（香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量）前年比20%以上増  【目標値の検証方法】 本事業の委託事業者からの実績報告、他輸出事業者からの聞き取りおよび沖縄税関を通過する香港向けの輸出量報告を元に算出する。
98	系統造成豚等利活用推進事業	H26 ～ H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数 176頭/年	系統造成豚等を年176頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良の推進による産子数増	【事業目標（完了予定H28）】 県全体の年間産子数と貸付豚の年間平均産子数を比較し、貸付豚の産子数増  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 貸付頭数176頭/年（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 家畜改良センターからの供給可能頭数155頭/年 指定種豚場からの供給可能頭数21頭/年  【目標値の検証方法】 県全体の年間産子数と貸付豚の年間平均産子数を比較し、貸付豚の産子数増の成果を計測する。
99	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	H26	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	山羊肉分析件数 20件  山羊肉試食会の開催 1回	産肉性の高い山羊肉の作出に向けたデータ蓄積 14項目  試食会参加者数 15事業者	【事業目標（完了予定H26）】 山羊と畜頭数の増加 2,279頭	【H26成果目標設定の考え方】 山羊肉の基礎データを蓄積するために必要な分析項目数、また山羊肉普及に係る事業者数とした。  【目標値の検証方法】 事業に係る実績報告書等を参照

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
100	オガコ養豚普及促進事業	H26	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的に豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式普及のため、実証展示ほによる課題検証やオガコ養豚転換に係る費用の助成を実施する。	・オガコ養豚に係る実証展示豚舎の設置（3戸） ・オガコ豚舎改修等への助成	オガコ養豚方式導入農家数 6戸 （県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合6%→8%）	【事業目標（完了予定H26）】 オガコ養豚施設への改修支援 50戸	【H26成果目標設定の考え方】 本事業は、オガコ養豚方式による畜産環境問題の解消や廃棄物の畜産利用推進を目的としており、オガコ養豚方式の支援農家数を目標としている。  【目標値の検証方法】 県内のオガコ養豚方式採用農場数により検証する。
101	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H26	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。	モデル技術の実証 1事例 検討協議会等の開催 6回	畜産排水対策指針の策定 技術指導者用マニュアルの作成	【事業目標（完了予定H26）】 畜産排水処理技術者の育成 のべ45人  ※ 各年度別実績（計画） H23年 15人 H24年 0人 H25年 10人 H26年 20人	【H26成果目標設定の考え方】 優良事例の検証及び協議会等の開催により、H26年度の成果として排水対策指針策定および指導者用マニュアルを作成することで、事業目標である畜産排水処理技術者の育成に活用できる。  【目標値の検証方法】 年度末の成果品により検証を行う予定である。  ※ 技術指導者用マニュアルの内容を充実させるため、講習会などを行い技術者の育成に試行的に取り組んでる。
102	肉用牛生産振興特別対策事業	H26～H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。	農業機械の整備費補助 3件	草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上 新たに事業実施地区草地面積20ha増/年度	【事業目標（完了予定H31）】 草地面積の拡大 H25年 5,790ha H26年 5,810ha H27年 5,830ha H28年 5,850ha H29年 5,870ha H30年 5,890ha H31年 5,910ha  【事業目標に向けた展開】 H27 農業機械整備 機械一式（18点） 農具庫（3棟） H28 農業機械整備 機械一式（18点） 農具庫（3棟）	【H26成果目標設定の考え方】 機械導入により、毎年20haの草地面積拡大を目指している。  【目標値の検証方法】 畜産課において毎年実施している、飼料作物作付調査にて確認する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
103	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	H26～H27	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス（飼料用サトウキビ）等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	生産基盤体系の強化を図る。 ・モデル地区における長大飼料作物の作付面積拡大 ・ケーングラス普及推進のため、農薬の作物残留性試験を実施 ・指導員の育成	モデル地区における長大飼料作物の作付面積10ha（8ha増/年度）	【事業目標（完了予定H27）】 H27 作付面積増加（10ha増/年度）  【事業目標に向けた展開】 長大飼料作物の作付け面積拡大 H25 2ha H26 10ha H27 20ha	【H26成果目標設定の考え方】 ケーングラスの栽培体系は、種苗圃から増殖させた苗で栽培する作物であることから、H25年度は2haを種苗圃として作付けし、その圃場から増殖させた苗で、H26年度は10ha分を作付けする計画とした。  【目標値の検証方法】 モデル地区で事業に参加した生産者を基に作付面積の検証を行う予定
104	養豚生産性向上緊急対策事業	H26	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を策定・実施することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。	平成25年度に各農家が作成した生産性向上のための取組計画（ア. クラシブル飼料利用、イ. 高産歴豚の更新かつ授乳期用飼料利用、ウ. 枝肉格付成績向上のいずれか）を実施し、目標を達成した農家に対して、配合飼料価格の一部補助（1,600円/t）を行い、県内の養豚生産性の底上げを行う。	家畜頭数 142,334頭（H25年度） →153,356頭（H26年度）  （内訳：豚） 43,948頭（H25年度） →45,948頭（H26年度）	【事業目標（完了予定H26）】 生産性の向上 家畜頭数 142,334頭（H25年度） →153,356頭（H26年度） →164,378頭（H27年度） →175,400頭（H28年度）  （内訳：豚） 43,948頭（H25年度） →45,948頭（H26年度） →47,948頭（H27年度） →49,948頭（H28年度）	【H26成果目標設定の考え方】 ○沖縄21世紀ビジョン実施計画に定めるH28年度目標家畜頭数175,400頭を基に算出した。 （175,400頭-142,334頭）/3年=11,022頭/年 ※家畜頭数は各畜種（牛、豚、鶏、山羊等）の飼養頭羽数を家畜単位に換算し求める。豚は5頭で1単位である。  ○別途沖縄21世紀ビジョン実施計画においてH33年度の豚と畜頭数目標を450千頭としており、15千頭/年のと畜増を図る必要がある。 （450千頭（H33）-332千頭（H25））/8年=15千頭/年 ※年間の豚と畜数は豚飼養頭数の約1.5倍（過去5年間実績）に相当し、目標達成のためにはH33年度の豚飼養頭数300千頭を確保する必要がある。そのため、年度あたり飼養頭数10千頭増を目標とした。 （300千頭（H33）-219千頭（H25））/8年=10千頭/年（家畜単位換算：2千頭/年）  【目標値の検証方法】 飼料購入実績や母豚の更新実績、枝肉格付成績等の確認を基に取組計画が実施されているか検証を行う予定。
105	配合飼料製造基盤整備事業	H26～H27	輸入に依存しているトウモロコシの移入コストを削減し、高騰している配合飼料価格の低減を図るため、トウモロコシ保管施設（サイロ）の整備に対する補助を行う。	サイロ整備のための施設設計の補助（1件）	サイロ整備のための施設設計の完了	【事業目標（完了予定H27）】 サイロ整備の完了  【事業目標に向けた展開】 H27 サイロ整備の完了 H28～ 配合飼料価格の低減	

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
106	農林水産業活性化推進拠点整備事業	H26～H27	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入れが可能な広域の交流拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。	運用計画に基づいた活動 ・体験・交流プログラムの試験実証 ・広報活動の実施 ・コミュニティビジネスの試験実施  検討会の開催 ・拠点化に向けての検討（2回） ・体験・交流プログラム等の検討（2回）	広域的な交流拠点体制の構築 1箇所  広域的な交流拠点体制の育成支援 1箇所	【事業目標（完了予定H27）】 広域的な交流拠点組織の構築数 2箇所  【事業目標に向けた展開】 H27 ・受入拠点体制づくり ・体験交流プログラムの構築・実証 ・地域コーディネーターの育成	【H26成果目標設定の考え方】 26年度は本島地域の最終年（3年目）となり、25年度の体制整備を踏まえ、組織の運用計画に基づき事業を実施することから、広域的な交流拠点組織の構築1箇所とした。  【目標値の検証方法】 組織の運用計画に基づき検証を行なう予定  【補足説明】 本島地域（国頭村・大宜味村・東村）
107	グリーン・ツーリズム支援事業	H26～H27	農山漁村地域における交流人口の増加に対応し、グリーン・ツーリズム実践者の質の向上を図るため、実践者のニーズにあった研修プログラムを作成し、実践者に対する技術向上研修を実施する。実践者が継続的かつ自主的に研修が行える仕組みづくり及び構築に向けた検討を行なう。	・研修プログラムを活用したグリーン・ツーリズム実践者研修会等の開催 5圏域（資質向上への取組）  ・実践者の自主的活用ができる仕組み及び構築の検討（研修プログラムに沿った項目別指導計画の作成等）	研修受講者 100名  自主的活用に向けた仕組みの構築一式	【事業目標（完了予定H27）】 ・研修プログラムの作成 ・グリーン・ツーリズム実践者数（研修受講者） 150名  【事業目標に向けた展開】 H27グリーン・ツーリズム実践者研修会の開催、資質向上に関するシンポジウムの開催、資質向上PR活動の実施	【H26成果目標設定の考え方】 本事業においては、地域における資質向上への意識高揚と自主的な取り組みを促すことを目的として、県内5圏域を対象として、実践者のニーズに合った研修会を開催する。目標数値については、実践的な研修内容のため約20名程度を目標に全県で100名の参加者を設定数値とした。  【目標値の検証方法】 研修会開催に当たっては、受講者名簿を作成して、参加者人数を把握する予定。
108	地域水源利活用調査事業	H26	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、より効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。	低コスト（節水）型かんがい施設の実用化に向け、県内3箇所にて設けた実証圃場において実証調査を行う。	節水型かんがい導入技術指針（案）の策定	【事業目標（完了予定H26）】 より効率のよいかんがい技術の導入	【H26成果目標設定の考え方】 事業最終年度に当たり、今後他地区への普及を図るために、技術指針（案）を策定する。  【目標値の検証方法】 既存事業による実施時にヒアリングを行い、事業計画を検討する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
109	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H26～H27	農業用水の安定確保（量、水質）が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。	再生水利用可能量及びコストの算定	再生水農業利用管理マニュアル（素案）の作成	<p>【事業目標（完了予定H27）】 水資源循環型システムの構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・高度処理の技術的可能性とコストの検討 ・風評等リスクコミュニケーション手法の検討</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 再生水利用可能性検討、リスクコミュニケーション検討をもとに、水質基準及び「再生水農業利用管理マニュアル（素案）」について解決すべき課題等を明らかにする。</p> <p>【目標値の検証方法】 既存事業による実施時にヒアリングを行い、事業計画を検討する。</p> <p>【補足説明】 モデル地区：糸満市北部地域</p>
110	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	H26～H28	湛水被害が発生し易い地域において、効果的な排水対策を図るため、必要な各種調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湛水箇所の地形調査 54.7ha</li> <li>・流量観測調査 65.1ha</li> <li>・空洞探査手法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湛水箇所の地形把握 54.7ha</li> <li>・湛水状況（メカニズム）の把握 65.1ha</li> <li>・有効な探査手法の絞り込み</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 排水対策方法の確立 73.1ha</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 湛水状況（メカニズム）の把握 73.1ha</p> <p>H28 排水対策方法の確立 73.1ha</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 効果的な排水対策を図るために必要なデータ収集等を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 降雨と湛水状況・ドリーネの流量状況の相関図作成にて検証を行う。</p>
111	赤土対策進捗管理システム開発事業	H26	「農地」における赤土等の流出量を推算し、流出防止対策の効果検証及びその進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗管理システムに反映させるデータの現地調査（地形、営農条件把握）</li> <li>・進捗管理システムの継続的、効果的な進捗管理手法の検討</li> </ul>	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの構築 6市町村（H25年度5市町村→11市町村へ増加）	<p>【事業目標（完了予定H26）】 農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの開発 11市町村「H25年度5市町村」</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の重点監視海域を有する6市町村を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 重点監視海域毎の対策前後の赤土等流出量を進捗管理システムで試算する。</p> <p>【補足説明】 ※赤土等 国頭マージ・島尻マージ（粘土質・赤色土）、ジャール（粘土質・灰色土）等のこと。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
112	沖縄型海岸整備促進事業	H26～H29	沖縄県の特徴にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長を踏襲した政策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備指針（仮称）（案）を策定し、指針に沿った整備を実施するためのモデル地区を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄型海岸整備指針（仮称）検討会の開催（2回）</li> <li>・海岸の詳細調査、標準断面図等の作成</li> <li>・モデル地区の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄型海岸整備指針（仮称）（案）の策定</li> <li>・沖縄型海岸整備指針（仮称）（案）モデル地区選定</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H29）】 沖縄型海岸整備指針（仮称）の策定</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 モデル地区設計及び整備 H27～H29 評価・効果検討 H29 沖縄型海岸整備指針（仮称）策定</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 検討会の開催、委託業務による詳細調査等により、指針（案）の策定を行う。指針（案）策定後、モデル地区の選定を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 当事業の委託成果を基に検証を行う。</p>
113	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H26～H28	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。	<p>調査工事及び沖縄型建設工法の調査業務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実証事業（調査工事及び調査業務）1箇所</li> <li>○検討委員会の開催 2回</li> </ul>	<p>沖縄型貯水池建設工法の確立に向けた課題整理（底盤）</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 すべての貯水池に指針を適用する</p> <p>【事業目標に向けた展開】 課題の整理 H25側壁（斜壁タイプ） H26底盤 H27側壁（直壁タイプ） H28漏水対策地区</p>	
114	沖縄型資源循環利用システム構築事業	H26～H27	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成未利用地における早生樹種による造成実証事業の実施（1箇所）</li> <li>・県産材活用に係る新たなシステムの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成未利用地における早生樹種による造成システムの構築に係るデータ（活着率、初期生長データ）の収集及び県指定造林樹種への追加指定のための樹種の絞り込み</li> <li>・県産材活用に係る新たなシステムの提案（製品開発、流通システム、プロモーション等）</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H27）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄に適した資源循環型施業の確立</li> <li>・県産材活用に係る新たなシステムの確立</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】 &lt;H27&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成未利用地における早生樹種実証事業の実施（1箇所）及び早生樹種の造林樹種への追加指定</li> <li>・県産材活用システムに係る新たな提案のパイロット事業の実施</li> </ul>	<p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※1早生樹種 通常の樹木より生長が早く、植栽後15年～20年で収穫可能な樹種</li> <li>※2県指定造林樹種 県が造林事業を実施するために指定した樹種。林野庁の造林補助事業で植栽できる樹種は、原則として県指定造林樹種に指定されていることが条件となっている。</li> </ul>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
115	やんばる多様性森林創出事業	H26～H27	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採、森林施業（保育）の手法の検討及び実証試験等を行う。	やんばるに適した収穫伐採の作業システム検討のための検討委員会及び実証試験の実施	やんばるに適した収穫伐採の作業システム案の策定	<p>【事業目標（完了予定H27）】 作業システム構築（2系統以上）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 やんばるに適した収穫伐採の作業システム構築のための高性能林業機械の選定</p>	
116	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H26～H28	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>天敵昆虫防除技術の開発研究の実施</li> <li>被害木等の駆除の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化(暫定版)</li> <li>松くい虫被害量 (H26年度) 14,330m3→13,100m3</li> </ul>	<p>【天敵昆虫の増殖技術】 H28年度に防除技術マニュアルの完成版を作成する。</p> <p>【事業目標（完了予定H28）】 松くい虫被害量（12,300m3）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27：12,700m3 H28：12,300m3</p>	天敵昆虫防除研究において、施設等の規模から、天敵の増殖可能数は3万頭であり、平成25年度には3万頭の増殖に成功している。しかし、飼育環境や餌の鮮度の改善により死亡数の低減、産卵数の向上、作業時間の短縮などの改善が見込まれる。H26年度は、より効率的でかつ安定的な増殖方法の確立に向け、増殖技術の改善を行っているところであり、暫定的な増殖マニュアルとして取りまとめ、平成28年度までに技術の改良を行い、完成版を作成する。
117	保安林環境整備事業	H26～H27	保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するビーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険木及び枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。	整備地区数 2 地区	<p>衰退したモクマオウの処理</p> <p>2 地区で360本 (1 地区当たり180本)</p>	<p>【事業目標（完了予定H27）】 整備地区数 7 地区</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H25 3 地区 H26 2 地区 H27 2 地区</p> <p>【事業期間：H25～H27】</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度の市町村要望を踏まえ設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託業務完了検査で検証する。</p>

## 平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
118	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H26～H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積・分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	漁獲実態調査、資源動向調査、環境情報収集 4海域 生態情報収集 全海域 資源管理協議会の開催 8回	水産重要種生態情報 新たに10種 重要2魚種の資源管理策の実施 6漁協（H25）⇒9漁協	【事業目標（完了予定H28）】 総合的資源管理計画の策定 資源管理体制の構築 【事業目標に向けた展開】 H27 4海域の資源評価 H28 資源管理策案の策定	【H26成果目標設定の考え方】 資源管理効果は事業が終了する29年度以降、徐々に発現していくことを想定している。 【目標値の検証方法】 統計年報等
119	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	H26～H27	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。	実用化試験の実施 海藻類 5地区 シャコガイ 4地区	一地区一件以上の実用化に向けたデータ蓄積及び抽出課題の対策 ・海藻類 キリンサイ 2件 オゴノリ 4件 ヒジキ 1件 ・シャコガイ 4件	【事業目標（完了予定H27）】 一部出荷をしながら実用化による新規海藻類及びシャコガイ養殖データ取得と解析を行う。 ・海藻類 7件 ・シャコガイ 4件 【事業目標に向けた展開】 H27 継続して養殖実用化試験の実施 ・海藻類 5地区 ・シャコガイ 4地区	【H26成果目標設定の考え方】 各品目、各養殖試験箇所における試験数 【目標値の検証方法】 各養殖試験における試験結果の解析
120	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	H26	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の補助等を行う。	水産加工品開発補助 8団体以上	新しい水産加工品の創出 15商品	【事業目標（完了予定H26）】 新しい水産加工品の開発 40商品（累計値）	【H26成果目標設定の考え方】 事業実施3カ年において、新しい水産加工品の創出数を産地毎に1商品創出することとして合計40商品の創出を目標としており、単年度目標としては15商品としている。 【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告により検証する。



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
121	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H26～H28	漁業生産額の拡大を図るため、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、業界一体となったプロモーションを実施する。	市場調査の実施 5箇所 戦略的プロモーションの実施 3魚種以上	マーケティング方策の策定 4魚種 プロモーションの実施による流通量増大（プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増）	【事業目標（完了予定H28）】 漁業生産額 対前年比増  【事業目標に向けた展開】 H27 プロモーションの実施3魚種以上 H28 プロモーションの実施3魚種以上	【H26成果目標設定の考え方】 対象魚種の絞り込みを行い、マーケティング戦略の策定数4魚種、プロモーションの効果把握のため、対象店舗等における流通量増大を目標として設定した。  【目標値の検証方法】 委託業務報告書に基づいて検証する。
122	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H26～H28	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等に対する補助を行う。	研究開発事業者への助成 1団体	商品開発に向けた試験データの蓄積 3課題	【事業目標（完了予定H28）】 商品開発による市場規模の拡大  【事業目標に向けた展開】 H27 試験、プロモーションの実施 H28 トクホ申請、プロモーションの実施	【H26成果目標設定の考え方】 各課題ごとの年度計画に基づいた試験の実施件数  【目標値の検証方法】 実績報告に基づき検証する
123	マグロの産地OKI NAWA認知度向上化事業	H26～H28	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化、ブランドの維持管理及び普及活動を行う。	・ブランド基準の数値化に向けた試験 ・プロモーション活動の実施	・基準の数値化に向けた試験データの蓄積（2手法） ・沖縄美ら海まぐろの流通量増加	【事業目標（完了予定H28）】 マグロ類漁業生産額52億円  【事業目標に向けた展開】 H27 ブランド数値基準策定、プロモーション活動の実施 H28 ブランド新基準の普及、プロモーション活動の実施	【H26成果目標設定の考え方】 ブランド基準の数値化に向けた試験の成果として「試験データの蓄積」を、プロモーションの成果として、高付加価値化を図った「沖縄美ら海まぐろの流通量増大」を目標値とした。  【目標値の検証方法】 委託事業の業務報告書により確認する

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
124	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	H26	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。	①低コスト型陸上養殖システム実用化試験の実施 ②水無し活魚輸送技術の改良試験 ③販路開拓・販売検討会の開催	①実用化規模（養殖密度30～50kg/kL：一般的な陸上養殖における養殖密度の2～3倍）における養殖システムの確立 ②水無し活魚輸送の生残率100% ③養殖ハタを常時提供する店舗の拡大 5店舗	【事業目標（完了予定H26）】 ①低コスト型陸上養殖システムの確立 ②水無し輸送技術の生残率 H23：75%→H26：100% ③養殖ハタを常時提供する店舗の拡大 H23：0店舗→H26：5店舗	【H26成果目標設定の考え方】 養殖ハタ類の量産及び販路拡大・消費拡大を実現するため、生産・流通・消費の3視点から活動を行う。  【目標値の検証方法】 消費者・飲食店等に認知度及び普及状況を調査
125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H26～H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。	広域通信が可能な無線機（150w, 25w）の設置補助 90隻	漁業者の安全操業の確保（無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人）	【事業目標（完了予定H28）】 漁業者の安全操業の確保  【事業目標に向けた展開】 H27 無線機設置補助 90台 H28 無線機設置補助 90台	【H26成果目標設定の考え方】 緊急時の連絡体制を構築するため、通信機器の整備を実施している。事業実施にともない、重大事故数の減として、効果が現れると考える。  【目標値の検証方法】 海難統計等により検証をおこなう。
126	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	H26～H33	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	プロジェクト採択件数 ・課題解決事業 22件 ・連携事業 16件	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で1.5億円以上  ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 38人増	【事業目標（完了予定H33）】 民間事業の廃業率： 基準年度（H21）7.9%→（H33）6.3%  【事業目標に向けた展開】 プロジェクト採択件数 H27～H33（各年度38件）  【成果見込】 H28年度（累計） （販売額増加）約11.1億円 （新規雇用）358人	【H26成果目標設定の考え方】 毎年度評価可能、かつ、経営基盤強化の度合いを端的に示す指標として設定。 販売増加額は実績を参考にし、新規雇用者数は1プロジェクト当たり1名を見込んだ。  【目標値の検証方法】 第3者による独自調査にて検証。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
127	新産業研究開発支援事業	H26～H30	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。	研究開発型ベンチャー企業への補助件数 4件	採択企業による商品化 2件	<p>【事業目標（完了予定H30）】 採択企業による商品化 10件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 研究開発型ベンチャー企業への補助件数 H27～H30（各年度4件）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 研究開発を1年以内に事業化することが困難であるため</p> <p>【目標値の検証方法】 採択企業へのヒアリングによる</p>
128	沖縄型上場基盤整備促進事業	H26	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関（J-Adviser）の活動に対し補助する。	指定アドバイザー契約8社 コンサル契約5社 技術評価契約3社 （※OJADによる活動目標）	TOKYO PRO Marketへの上場企業件数 3社	<p>【事業目標（完了予定H26）】 TOKYO PRO Marketへの上場企業数 4社</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 OJAD事業計画</p> <p>【目標値の検証方法】 OJAD事業実績による</p>
129	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H26～H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	産学共同研究支援件数13件	・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現 3件	<p>【事業目標（完了予定H28）】 商品化実現12件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 共同研究企業数 H27 10件 H28 8件</p> <p>共同研究に取り組む県内企業の商品化実現数 H26 3件 H27 6件 H28 3件</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 継続・新規支援件数及び商品化件数とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 企業成果報告による</p> <p>【補足説明】 共同研究最終年度を迎える企業を商品化実現件数として追加した。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H26	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、E・V及び省エネ住宅等の普及促進を図る。	実証研究等で使用する再生可能エネルギー設備導入容量 3,384KW	クリーンエネルギー 推定発電量 4.9×10 <sup>6</sup> kWh (H24実績 0.9×10 <sup>6</sup> kWh)	【事業目標（完了予定H26）】 クリーンエネルギー 推定発電量 4.9×10 <sup>6</sup> kWh	【H26成果目標設定の考え方】 実証研究で使用する再生可能エネルギー設備で安定供給するクリーンエネルギー推定発電量を設定。  【目標値の検証方法】 設置した再生可能エネルギー設備での実発電量により検証を行う。
131	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H26	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの試掘調査を行う。	・平成25年度に未実施の運転パターンの実証試験や機器故障時のシミュレーション、経時変化が予想される機器の性能試験等を行いながら、長期の安定運転を目指す（海洋温度差） ・天然ガス生産試験、天然ガス成分分析試験等の総合解釈及び有効活用計画の検討（天然ガス）	・実証試験設備の12ヶ月連続運転とデータ取得（海洋温度差） ・県内での試掘結果による天然ガス可能性評価。 3試掘地の天然ガスの活用計画を検討し、方針を決定（天然ガス）（H24実績 試掘場所選定3か所）	【事業目標（完了予定H26）】 ・商用化に向けたデータの取得及び実証試験（海洋温度差） ・H26調査データを踏まえて自治体（市町村）及び民間事業者による天然ガス利用の普及拡大の検討。3カ所で事業化を目指す（天然ガス）	【H26成果目標設定の考え方】 ・商用化に向けたプロセスとしての実証試験（海洋温度差） ・民間事業者による普及拡大を図るため、成功モデルをつくる（天然ガス）  【目標値の検証方法】 検討委員会における検証
132	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	H26	離島地域における自然エネルギー地産地消の循環型社会を目指すため、宮古島のバイオエタノール生産プラントを活用し、その生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化する研究開発等の支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立する。	高効率な製造方法及び品質管理方法を検討するため、試作品による栽培試験を実施する。また、商品化に向けた規格・販売方法検討し、農水省へ肥料申請をする。	栽培試験を実施し、規格・品質管理方法を確立する。（6件） ※ 土地に適した配合率、散布量、成長促進有効成分濃度、保存濃度等の決定。  ・肥料登録—4件	【事業目標（完了予定H26）】 ・肥料の商品化 ・複合システムの確立	【H26成果目標設定の考え方】 バイオ燃料製造に伴う複合システム確立に向け、肥料を商品化し実証による成果を明確にする。  【目標値の検証方法】 推進委員会における検証

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
133	小規模離島電力安定供給支援事業	H26～H27	慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。	沖縄本島～渡嘉敷島海底ケーブル新設への支援事業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事（管路・入孔工事）の完了</li> <li>・電気料金【※（基本料金+電力量料金単価）に係る分】の上昇抑制を図る</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H27）】 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 1箇所</p> <p>【事業目標に向けた展開】 海側工事（海底ケーブル敷設）及び海底ケーブル陸揚げに係る陸上側工事（架空線工事及びケーブル工事）の完了</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業者の新設・更新計画により設定</li> <li>・沖縄県が補助を行う分に関し、一定程度、電気料金の算定に影響を及ぼすことを勘案して設定</li> </ul> <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業者から、実施状況について報告を受け、今後の実施計画について調整を行う。</li> <li>・電気事業者による電気料金改定の状況を確認</li> </ul>
134	県産品拡大展開総合支援事業	H26～H33	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	<p>沖縄フェア開催：4回</p> <p>企業に対する補助：80件</p>	<p>県内主要50社（食品加工業）の県外販売額 147億円</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 県内主要50社（食品加工業）の県外販売額（H23年度指標） 167億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄フェア開催：4回</li> <li>・企業に対する補助：80件</li> </ul> <p>【成果見込み】 H23年度（基準年度） 139億円 H33年度（最終年度） 167億円</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>事業開始前のH23年度の県外販売額（指標）を事業完了後の10年後には20%増を目指す</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>毎年度、県内主要50社（食品加工業）の県外販売額等を調査し、検証する。</p> <p>【補足説明】</p> <p>実績の検証の精度を高めるため、県内主要50社の数を増やしていく予定。</p>
135	「旬」県産品消費拡大構築事業	H26～H28	旬の県産食材等について、生産者、民間事業者等が一体となったプロモーション等に取り組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。	<p>連携体制構築に関する委員会の開催：4回</p> <p>飲食店・小売等連携消費拡大キャンペーン：4回</p>	<p>1事業所あたりキャンペーンメニュー販売数80件</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 1事業所あたりキャンペーンメニュー販売数80件以上</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携体制構築に関する委員会の開催4回</li> <li>・飲食店・小売等連携消費拡大キャンペーン：4回</li> </ul> <p>【成果見込み】 H25年度（基準年度） 75件 H28年度 80件以上</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>平成25年度のキャンペーンメニュー販売実績を参考（1000件未満の店舗の平均75）。なお、キャンペーン期間中、1日約1品が消費されることもおおまかな目安とする。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業内の効果検証調査において調査。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
136	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	H26～H33	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、県内事業者等による海外展開の促進のため、企業誘致、県産品販路拡大、全国流通プラットフォーム形成を図る。具体的には、沖縄の物流機能や投資環境を説明する展示会出展やセミナー開催、海外で開催される物産フェア支援、海外向け航空コンテナ借上げ、沖縄の物流機能を活用した全国特産品の輸出に関する説明会等を行う。	企業誘致セミナー開催件数 3件 県内大規模商談会の開催	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 53社（累計）  沖縄からの航空貨物による食料品等輸出額 500百万円	【事業目標（完了予定H33）】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数：260社（累計） 航空貨物による食料品等輸出額 10億円/年  【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度） ・企業誘致セミナー開催件数 3件 ・県内大規模商談会の開催  【成果見込み】 臨空・臨港型産業における新規企業立地数 H23年度（基準年度）47社 H33年度（最終年度）260社（累計） 沖縄からの航空貨物による食料品等輸出額 H23年度（基準年度）1.18億円 H33年度（最終年度）10億円	【H26成果目標設定の考え方】 25年度実績見込みに、企業へのヒアリング結果を加味して設定。  【目標値の検証方法】 新規立地企業数は、誘致により立地した企業。輸出額は貿易統計による。
137	臨空・臨港型産業集積支援事業	H26	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置等を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業等に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。	臨空・臨港型産業集積支援事業補助金の助成企業数 2社	臨空・臨港型産業集積支援事業補助金の助成企業数 2社	【事業目標（完了予定H26）】 臨空・臨港型産業集積支援補助金の助成企業数 5社（累計）  【成果見込】 臨空・臨港型産業集積支援事業補助金の助成企業数 H24年度（基準年度）1社 H26年度（最終年度）5社（累計）	【H26成果目標設定の考え方】 臨空・臨港型産業集積支援補助金の交付見込み企業数から設定  【目標値の検証方法】 立地企業への調査により検証
138	航空機整備基地整備事業	H26～H28	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	実施設計の完了、本体工事の着手。	・実施設計の完了 ・造成工事等の敷地整備の完了	【事業目標（完了予定H27）】 航空整備施設の建築  【事業目標に向けた展開】 H26→工事実施 H27→工事完了 H28→供用開始 航空機整備関連企業を誘致し集積を図る。  【施設活用の見込み】 供用開始から10年目の効果 ■経済波及効果 291億円 ■雇用効果 1,971人	【H26成果目標設定の考え方】 臨空・臨港型産業における雇用者数拡大の事業目標を達成するために、航空機整備事業用格納庫の実施設計及び施設整備工事に着手する。  【目標値の検証方法】 成果報告書の確認。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
139	オキナワものづくりネットワーク構築事業	H26	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）等を実施する。	装置開発支援件数：4件	装置開発採択案件の実用化率：42%	【事業目標（完了予定H26）】 装置開発採択案件の実用化：42%	【H26成果目標設定の考え方】 本事業の取り組みは、県内外企業間連携等による新たな装置開発、関連部材開発であり、開発成果の実用化は機械装置、関連部材のみならず、これら機械装置等を使用して製造する製品の製造品出荷額の増加に結びつくものである。 なお、具体的な数値目標は、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造業分野の実用化率42%と同等の水準に設定。  【目標値の検証方法】 県調査による推計。 実用化：製品が出来上がり事業化に向けて準備中のもの。4件の装置開発案件が完了し、2件が実用化に成功した場合、実用化率は50%となる。
140	沖縄県縫製業新展開促進事業	H26	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、県外・海外展開の支援、コーディネート配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を実施する。	県外研修受講者数：30人 県内研修受講者数：164人 県外展開支援企業数：3件	縫製技術者の育成及び縫製技術力の向上 （新商品にかかる縫製技術の習得数1）	【事業目標（完了予定H26）】 縫製技術者の育成及び縫製技術力の向上 （新商品にかかる縫製技術の習得数3）	【H26成果目標設定の考え方】 現在、半袖シャツという夏季商材を主として製造しているため、工場稼働について繁忙期と閑散期の差があるが、縫製技術の高度化により、ニットシャツや長袖かりゆしウェア等の商品の開発が可能になることで、これまでになかった冬季商材の製造も可能になり、工場稼働率の年平準化に資する。  【目標値の検証方法】 本事業の研修事業受講者数と県外展開支援により実績把握を行っている。
141	泡盛域外出荷拡大支援事業	H26	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業等を実施する。	域外販路構築参画企業数5件 琉球泡盛調査研究事業2件	泡盛の域外出荷数量 3,500kl	【事業目標（完了予定H26）】 泡盛の域外出荷数量の増 泡盛の域外出荷数量 3,337kl（H24）→ 3,500kl（H26）	【H26成果目標設定の考え方】 本事業においては、泡盛の域外出荷拡大を図るため、大都市を中心としたプロモーションや販路拡大にかかる施策を行っており、事業目標は成果指標と整合している。  【目標値の検証方法】 沖縄県酒造組合が集計している「泡盛県外出荷数量（生酒）」により検証する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
142	戦略的製品開発支援事業	H26	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。	製品開発支援件数：4件	装置開発採択案件の実用化率：42%	<p>【事業目標（完了予定H26）】 製品開発採択案件の実用化率：42%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 製品開発支援件数 H27～H33（各年度4件）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 本事業の取り組みは、県内ものづくり企業の産学官連携による付加価値の高い製品開発を支援することであり、開発成果の実用化は製造品出荷額の増加に結びつくものである。 なお、具体的な数値目標は、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造業分野の実用化率42%と同等の水準に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 県調査による推計。 実用化：製品が出来上がり事業化に向けて準備中のもの。4件の装置開発案件が完了し、2件が実用化に成功した場合、実用化率は50%となる。</p>
143	県産工業製品海外販路開拓事業	H26～H33	本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた総合的な施策展開を実施する。	県産工業製品の海外展開支援件数：10件	本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計）：1億円	<p>【事業目標（完了予定H33）】 本事業を活用して実現した海外向け売上金額：8億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 海外展開の支援件数 H27～H33（各年度10件）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 投下費用と同程度の事業効果を求めるべく目標値を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 支援企業の事業実績を把握、検証</p>
144	沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業	H26～H33	中小ものづくり企業との資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。	有限責任事業組合の設立	企業への投資実行件数：1件	<p>【事業目標（完了予定H33）】 投資企業の年平均売上高増加率：10%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27投資実行件数3社経営支援4社 H28投資実行件数3社経営支援7社 H29～H33 投資実行件数3社経営支援10社</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 資金供給手法を構築するための組織体制整備を重点的に実施</p> <p>【目標値の検証方法】 有限責任事業組合設立登記の確認</p>



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
145	島しょ型環境システム海外展開推進事業	H26	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを、海外島しょ地域に対し展開を図ろうとする県内中小企業を支援する。	県内環境関連企業の海外展開支援数 4件	海外島しょ地域における技術の有効性確認 4件	【事業目標（完了予定H26）】 海外島しょ地域における技術の有効性確認 0件（H24）→4件	【H26成果目標設定の考え方】 事業終了後の企業による事業化に向けて、企業が保有すべき技術だと考えるため。  【目標値の検証方法】 データの確認や聞き取り等
146	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	H26	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の創出及び育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等で構成する企業コンソーシアムを支援する。	微生物等を活用した浄化処理技術開発支援数 4件	微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業数 5	【事業目標（完了予定H26）】 微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業数（H24）0→5	【H26成果目標設定の考え方】 事業終了後の企業による事業化に向けて、企業が保有すべき技術だと考えるため。  【目標値の検証方法】 データの確認や聞き取り等
147	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	H26	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み（ビジネスモデル）の有用性を検証する取り組みを支援する。	医療情報を活用できる仕組みの構築支援数 1件	2,000人分の患者データのLHRシステムへの取り込み	【事業目標（完了予定H26）】 6,000人分（H24～H26）の患者データのLHRシステムへの取り込み	【H26成果目標設定の考え方】 当システムは、より多くの患者情報が入っていることが、その有用性を高めるものであり、その件数を着実に増やしていくことが重要である。件数については、患者の同意取りに必要な時間や過去の実績を勘案して、設定している。  【目標値の検証方法】 資料の確認や聞き取り等  【補足説明】 ※LHR(Lifelong Health Record)システム 個人が生涯に記録するさまざまな健康情報(LHR)を集積し、医療機関が診察時に閲覧したり、個人がインターネットで自身の健康上を確認できるようにするシステムのこと。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
148	バイオ産業活性化支援事業	H26	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究を支援する。	バイオ分野における研究開発及び事業化支援 4件	新規先行研究の実施（新規4件：累計11件）	【事業目標（完了予定H26）】実用化促進のための先行研究の実施 累計11件	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>研究開発型ベンチャー企業数の増加に向けて研究開発や事業化への支援をおこなっている。平成26年度の成果目標は、これまでの先行研究の実施目標数が4件であったことから継続見込み7件と合わせ11件とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>製品化もしくは事業化した件数を基に検証する。</p>
149	先端医療産業開発拠点形成事業	H26～H27	細胞医療産業の集積をおとしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同推進体制を県内医学部に整備する。	細胞培養機器整備	企業との共同研究体制の構築 1件	<p>【事業目標（完了予定H27）】</p> <p>企業誘致につながる共同研究の実施 1件</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27整備した機器を活用した本格的な共同研究の実施</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>沖縄県における再生医療の産業化のためには、再生医療関連企業の誘致が必要である。企業が沖縄に進出するためには、県内に再生医療の研究体制が構築されていることは必須である。そのため、当事業で研究基盤を構築し、また今回沖縄県に進出した製薬企業との共同研究の体制を構築することにより、研究体制が整えられていることを対外的に示す必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>データの確認や聞き取り等</p>
150	工芸産地組合高度化促進事業	H26～H28	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成を行う。	経営コンサルティング、経営状況観察：2組合 次世代セミナー開催：15回	工芸産地組合の経営高度化支援：2産地組合 次世代経営者の育成：17名	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <p>工芸産地組合の経営高度化産地組合の経営高度化：8産地組合 次世代経営者の育成：51名</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～H28（各年度：経営コンサルティング、経営状況観察：2組合 次世代セミナー開催：15回）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>本県の伝統工芸は幅広い分野があり、組合経営高度の支援ニーズも多様であることから、各年度毎に支援の緊急性や重要性等を基に選定した2産地組合を対象に、ハンズオン支援を実施することとしている。</p> <p>また、次世代経営者育成については、1期当たり2年間掛けて育成することから、平成26年度は、1期生17名の高度研修と、2期生17名の基礎研修を実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業の支援実績により把握</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
151	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26～H30	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に併せ、製作実演などを行うことにより、工芸品を宣伝普及する。	・首都圏（東京）における常設展示場1店舗整備 ・同常設展示場1店舗運営 ・製作実演・製作体験の開催4回	商談業者数 5社 （小売、卸等） 取材メディア数 10社	【事業目標（完了予定H30）】 市場ニーズに対応した製品開発体制の整備 10産地組合  【事業目標に向けた展開】 H27～H30（各年度・常設展示場1店舗整備 ・常設展示場1店舗運営 ・製作実演・製作体験の開催 4回）	【H26成果目標設定の考え方】 新たな需要の開拓の指標として、商談件数を設定。対象は東京を中心とした百貨店やセレクトショップ、百貨店等。また、常設展示場を行うことで、メディア露出件数が増え、認知度向上が図れることから、メディアの取材件数を設定。対象は、テレビ、ラジオ、プレス、雑誌等。  【目標値の検証方法】 各指標に関して事業内で集計する。
152	沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	H26～H29	本県工芸産業を振興、発展させるため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」の整備に向けた基本計画策定を行う。	基本計画の策定 1件	基本計画の策定 1件	【事業目標（完了予定H29）】 工芸産業振興基盤の整備  【事業目標に向けた展開】 H27 測量・土質調査、 不動産鑑定、 用地取得、 基本設計 H28 実施設計 H29 工事・竣工	【H26成果目標設定の考え方】 平成26年度は、平成25年度までに策定した工芸産業振興基盤整備のための基本構想や基盤の具体的あり方検討の結果を踏まえ、整備地や機能の規模などをより詳細な検討をし、基本計画を策定する。  【目標値の検証方法】 先進地調査や基本計画策定委員会の実施、報告書により検証する。
153	工芸コンテンツ産業活用促進事業	H26	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源（素材や技術、図案など）の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発等により市場流通に結びつけるための取り組みを実施する。	調査・製品開発委託 1件	伝統文様などのデータベース（リスト） H26：100%（1000点/1000点）	【事業目標（完了予定H26）】 伝統文様などのデータベース（リスト） H24：60%（600点/1000点）→100%（1000点/1000点）	【H26成果目標設定の考え方】 ・事業立案時の予備調査でソフト資源は県内の博物館等に6千点以上、県外に2千点以上ある。 ・上記を元に、調査およびその体系化にかかる業務量、事業期間（3年間）を元に件数を算定。  【目標値の検証方法】 ・データ件数のカウント。 ・データの内容の確認および体系的な整理

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
154	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H26～H29	<p>本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工芸縫製研修（60日） 手縫い縫製技術 ミシン縫製技術</li> <li>○金細工研修（60日） 彫金技術、鍛金技術 鑄造技術</li> <li>○技術講習会 4回</li> </ul>	○工芸二次加工技術者の育成 12名	<p>【事業目標（完了予定H29）】 工芸二次加工技術者60人養成</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28：研修・講習会実施 H29※H28研修受講者の県外技術調査</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 事業目標の工芸二次加工技術者60人を踏まえ事業実施年度内の技術者養成5年で試算し、12人とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 技術研修成果品及び報告書の検証</p>
155	沖縄型ビジネスモデル構築事業	H26～H28	<p>極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図る。</p>	<p>調査対象業界数 1業界 経営診断実施企業数 18社</p>	<p>調査報告書「活用予定」 回答割合 70% (補足説明) 業界の調査・分析結果をとりまとめた報告書について、業界の現状・課題の把握や今後の方向性についてのヒントとして、今後、経営計画策定等に活用しようと考えている企業の割合を測定する。</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 H24～H28（累計） ・調査対象業界数 5業界 ・経営診断実施企業数 74～84社</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28（各年度） ・調査対象業界数 1業界 ・経営診断実施企業数 10～15社</p> <p>【成果見込】 ・経営指標改善企業割合 H24年度（基準年度） 0社 →H28年度（最終年度） 経営診断実施企業の50%</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 ・調査報告書「活用予定」回答割合：H24年度実施分の評価を踏まえ、H26年度は70%に設定。 ・経営指標改善企業割合：効果出現までに期間を要するため、翌々年度に検証。</p> <p>【目標値の検証方法】 企業等に対するアンケートを元に検証。経営指標改善企業割合については、前々年度の個別診断先企業に対してアンケート等による調査を実施する。</p>
156	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H26	<p>うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。</p>	賃貸工場整備 5棟	賃貸工場整備 5棟	<p>【施設の活用見込み】</p> <p>5,000㎡賃貸工場： ■入居企業数 1社（H27） ■雇用者数 130人 ■出荷額 700百万円</p> <p>その他4棟 ■誘致企業数 4社（H27～H28） ■雇用者数 70人 ■出荷額 880百万円</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 今後見込まれる入居企業数を踏まえて整備棟数を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 施設設計および建設工事の実施状況。</p> <p>【施設の活用見込の算出方法】 5,000㎡については、内定企業からの聞き取りによる。 その他4棟については、立地企業の実績平均値から推計。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
157	沖縄経済特区プロモーション推進事業	H26～H28	県外・海外企業の立地を促進するため、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報事業及びその検証等を行う。	展示会出展回数 8回	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアーへの製造系参加企業数） 12社	【事業目標（完了予定H28）】 具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアーへの製造系参加企業数） 36社（H26～28累計値）  【事業目標に向けた展開】 H27～H28（各年度：展示会出展回数 8回）	【H26成果目標設定の考え方】 これまでの事業実績を基に設定  【目標値の検証方法】 H26投資環境視察ツアーを開催し、その実績を検証する
158	IT人材育成強化事業	H26～H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための各種人材育成講座実施数 90講座	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための高度IT講座受講者数 600人	【事業目標（完了予定H28）】 高度IT講座受講者数 3,000名（累計値）  【事業目標に向けた展開】 H27～H28（各年度100講座開催）	【H26成果目標設定の考え方】 本事業は講座を3種類に分けて実施している。そこで平成25年度実施中の各種講座について、平均補助費用を算出し、年間で実施可能な講座数を導き出している。算出された講座数に各種講座の最低受講人数を掛け合わせることで、講座受講者数を算出している。  【目標値の検証方法】 本事業は人材育成講座を実施する団体に対して補助を行っている。そのため、補助事業者である団体からの実績報告等を基に検証を行う。
159	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	H26	県内情報通信関連産業の多様化、高度化を図るため、モバイル機器等の検証・認証ビジネスに必要な基盤の構築を行う県内事業者を支援する。	検証ビジネス基盤の完成 検証ビジネス基盤を改善するための実証実験数 10件 高度検証基盤構築に従事した技術者数 70名	検証基盤を活用したビジネス受注額 15億円 検証事業者の雇用者数 380名	【事業目標（完了予定H26）】 モバイル機器等の検証ビジネスの受注拡大に必要な基盤の完成	【H26成果目標設定の考え方】 検証ビジネス受注額及び雇用者数を成果目標とすることで、検証基盤の活用度を判断することができる。  【目標値の検証方法】 年度末に外部有識者を含めた事業推進委員会を開催し、当該年度の事業実績と次年度の事業計画を審査している。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
160	クラウド拠点形成等促進事業	H26	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	共通基盤開発事業への補助 1件 先行モデル事業への補助 5件 事業者間の情報交換の場の提供 1回	クラウド共通基盤の整備 100% 新規サービス創出数 5件	【事業目標（完了予定H26）】 県が整備するクラウド・データセンターでの共通基盤の整備	【H26成果目標設定の考え方】 県内の情報通信関連産業は順調に成長しているものの、ソフトウェア業の1人あたり年間売上高は全国平均より低く、下請け型モデルからの脱却が必要である。沖縄の特性を生かした新たなサービス創出を促進し、平成28年のソフトウェア業の1人あたり年間売上高1,150万円を目指すため、県が整備するクラウド/データセンターに実装する共通基盤の開発への補助（1件）を行い、新たなクラウドサービス、リスク分散対応型研究開発等の先行モデル事業への補助件数を5件程度とした。  【目標値の検証方法】 共通基盤開発への補助については、県が整備するクラウド・データセンターでのサービス提供開始の実績を、先行モデル事業への補助については、新規サービス創出数を基に検証を行う予定。
161	アジアIT人材交流促進事業	H26	アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	アジアIT人材招へい人数 20名	本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数 1件、当該事業へ参加したアジアIT企業 6社	【事業目標（完了予定H26）】 アジアIT関連企業との業務案件数 3件（累計値）	【H26成果目標設定の考え方】 平成24年度及び平成25年度実施見込み等により算出。 本事業は県内IT関連企業とアジアIT関連企業の業務案件発生が足かりとなるような事業であるが、短時間で信頼関係を構築することは容易でないため、その状況を考慮し、目標設定を行っている。  【目標値の検証方法】 本事業により招へいしたアジアIT技術者をOJT研修で受入れた企業及びアジアIT関連企業との交流会等に参加した企業へのアンケート調査により実績を把握。
162	IT産業人材確保支援事業	H26	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	広報イベントの開催 1回	広報イベント参加者数 4,000人 広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 300人 広報イベント出展学校数 18校	【事業目標（完了予定H26）】 広報イベント参加者数 12,000人（累計値）	【H26成果目標設定の考え方】 21世紀ビジョン実施計画における成果指標目標達成には、県内における学生及び求職者等がIT関連産業に就業する必要がある。県内IT関連産業への理解及び就労意識を向上には、より多くの県民の広報イベント参加が望まれる。  【目標値の検証方法】 イベントへの参加者数等の実績を集計する。また、アンケートにより学生の就業率または就労意識を調査し事業の検証を行う予定。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
163	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	H26～H27	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。	クラウド・SDN（最新ネットワーク）を融合する実証例（コンセプト）提示 2件 セミナー開催による人材育成数 400名 国際会議開催件数・参加者数 2件 600名	国内外企業等の研究活動 参画数 30団体	【事業目標完了予定H27】 研究参画企業・団体数 40団体（累計値）  【事業目標に向けた展開】 H25～H27・各年度 クラウド・SDN（最新ネットワーク）を融合する実証例（コンセプト）提示 2件 セミナー開催による人材育成数 400名 国際会議開催件数・参加者数 2件 600名	【H26成果目標設定の考え方】 H25年度において、参画団体数は21団体となっており順調に推移している。H26年度については、当該コミュニティにおける共同研究の取り組み加速化、沖縄の研究環境の活用促進を図ることにより、国内外企業10団体程度の新規参画を目標とする。  【目標値の検証方法】 当該事業の補助対象事業者である、一般社団法人沖縄オープンラボラトリへの会員参加数。
164	アジア情報通信ハブ形成促進事業	H26～H27	アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで直接接続し、通信回線網（ネットワーク）を構築することで、沖縄を東アジアの情報通信のハブとして形成促進する。	海底光ケーブル敷設工事着手	海底光ケーブルの敷設・陸揚げ	【事業目標（完了予定H27）】 高速・大容量・首都圏と競争力を有する低価格通信ネットワークの提供  【事業目標に向けた展開】 H27 高速・大容量・首都圏と競争力を有する低価格通信ネットワークの提供	【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度の海底光ケーブル敷設可能性等調査の結果、ニーズや敷設の実現性が高いと判断できることから、平成26年度については、海底光ケーブルを敷設する事業者を公募選定し、敷設・陸揚げを事業目標に設定したものである。  【目標値の検証方法】 公募選定した民間事業者からの海底光ケーブル敷設工事実績報告を基に、敷設・陸揚げ状況や沖縄本島陸揚局等の検証を行う予定。
165	U・I ターン技術者確保支援事業	H26～H28	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	専用サイト立上げ 就職イベントの開催 4回 他催就職イベントへの参加 2回 就業環境視察ツアーの開催 2回	専用サイト登録者数 200名	【事業目標（完了予定H28）】 専用サイト登録者数（U・Iターン求職者）数 600名（累計）  U I ターン技術者就職者数（H26年度の実績を踏まえH27年度から設定する）  【事業目標に向けた展開】 H27～H28・各年度 就職イベントの開催 4回 他催就職イベントへの参加 2回 就業環境視察ツアーの開催 2回	【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度に実施した類似イベントへの参加申込数の平均値（約30名）と平成26年度に開催・参加予定のイベント回数（6回）の積（180名）に告知活動等の強化による効果見込み（20名）を加算して算出。  【目標値の検証方法】 専用サイトへのU・Iターン求職者の登録状況を基に検証を行う。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
166	金融人材育成支援・投資環境PR事業	H26	経済金融活性化特区の創設に伴い、本県における経済金融の活性化を図るため、人材確保・育成、金融投資環境のPR、構想実現のための調査を行う。	学生、求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成講座の実施 特区制度等のPRセミナーの開催 構想推進についての調査・会議の実施	金融人材育成支援事業による求職者講座における資格試験合格率 50.0% PRセミナー参加者 200名 構想推進にあたっての課題の明確化と解決手法の検討	【事業目標（完了予定H26）】 名護市への金融関連企業の集積による雇用の創出 45名（累計値）	【H26成果目標設定の考え方】 講座を受講すれば半数以上が金融資格を取得することできると思料する。  H25年度においては約300名の参加があった。H26年度においては、集客ターゲットの絞り込み等より効果的なPRを実施する。  構想を推進するための課題と対応案についての報告書を作成する。  【目標値の検証方法】 受講者の各種資格試験合格率を集計する。 セミナー参加者数を集計する。 調査報告書を作成する。
167	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H26～H33	県内各地域に就業意識向上を目的とする産学官・地域連携の仕組みを推進するための事業を実施する。具体的には①沖縄型ジョブシャドウイングの実施を通じた仕組み作り、②地域のニーズにあった取り組みを通じての仕組み作りを実施する。併せて産業界と学校の交流を促進し産業理解を促す③未来の産業人材育成事業を実施する。	・産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助19ヶ所 ・産業界と学校のコーディネート数 40回	・ジョブシャドウイング実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①ジョブシャドウイング参加者数 1400名 ②就業意識向上支援事業参加者数 3400名 ③未来の産業人材育成事業参加者数 1200名	【事業目標完了予定H33年】 ・ジョブシャドウイング実施後のアンケートにおける就業意識の改善7割以上 ・事業参加者数45,490人  【事業目標に向けた展開】 H27～H33(産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助 88ヶ所)  【成果見込】 H24年度（基準年度）：9か所 H33年度（最終年度）：128か所（累計値）	【H26成果目標設定の考え方】 ①及び②前年度実績見込み ③30人クラス×40回  【目標値の検証方法】 受託者や協議会等が提出する実績報告書で確認する。
168	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	H26	平成25年度に作成したプログラムを大学に普及・展開（高校へは教育庁事業で実施）するとともに、教員向け研修、シンポジウムを実施し、広くプログラムの周知を図る。	キャリア形成支援プログラムの普及展開：4校	キャリア形成支援プログラムの普及展開：4校	【事業目標（完了予定H26）】 キャリア形成支援プログラムの普及展開10校  【成果見込】 H25年度（基準年度）：6か所 H26年度（最終年度）：10か所（累計値）	【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度における大学での検証校3校に1校追加。  【目標値の検証方法】 事業終了後にプログラムを普及することのできた大学を確認する。



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
169	戦略的雇用対策事業	H26	若年者・中高年・一人親家庭の親など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場訓練実施人数376名</li> <li>・合同就職説明会・面接会への参加求職者数1,620名</li> </ul>	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 445人	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H26）】 事業の支援による新規就職者数1,528人</li> <li>【成果見込】 H24年度（基準年度）：623人 H26年度（最終年度）：1,528人（累計値）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 訓練系事業において、訓練者の70%が就職。合同就職説明面接会参加者の約11%が就職。</li> <li>【目標値の検証方法】 訓練受入企業や、訓練生からの採用・就職報告。</li> </ul>
170	新規学卒者等総合就職支援事業	H26～H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等への専任コーディネーター配置数:12名</li> <li>・県外インターンシップ支援:300人</li> <li>・県外就職活動支援:950人（フォーラム500、研修150、県外就職活動支援300）</li> </ul>	事業の支援による新規就職者数:288人	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H33）】 事業の支援による新規就職者数：5,289人</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H26～H33（各年度：・大学等への専任コーディネーター配置数:12名 ・県外インターンシップ支援:300人 ・県外就職活動支援:950人（フォーラム500、研修150、県外就職活動支援300）</li> <li>【成果見込】 H24年度（基準年度）：984人 H33年度（最終年度）5,289人（累計値）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 専任コーディネーター12人×支援者数30人×就職率8割</li> <li>【目標値の検証方法】 事業終了後に事業支援による新規就職者数を集計し確認する。</li> </ul>
171	若年者定着支援実践プログラム事業	H26	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	雇用環境改善等の取組への参画企業数 20社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開 20社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H26）】 取組企業数65社</li> <li>【成果見込】 H24年度（基準年度）16社 H26年度（最終年度）65社（累計値）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 専門家を派遣して取組支援を行う企業は、公募により選定するが、H25年度の申請企業数などH26の企業数を設定。</li> <li>【目標値の検証方法】 各社が専門家の支援が無くなった後で継続的に取組ができる状態になっていることを成果とする。</li> </ul>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
172	成長産業等人材育成支援事業	H26	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、パイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外研修のため派遣する費用の一部を支援する。	県外への従業員研修派遣人数 70人	助成金活用企業における新規就職者数：70人	<p>【事業目標（完了予定H26）】 新規就職者数 260人</p> <p>【成果見込】 H24年度（基準年度）100社 H26年度（最終年度）260社（累計値）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 1人当たり平均助成額が191,000円のところ、助成金予算が13,370,000円のため目標値を70人とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業終了後の従業員研修派遣人数を集計し確認する。</p>
173	県内企業雇用環境改善支援事業	H26～H28	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成推進者養成講座（100名、参加企業50社、100時間実施）</li> <li>・人材育成企業認証制度による支援30社</li> <li>・企業内研修支援30社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成推進者養成人数：100名</li> <li>・雇用環境改善等の取組企業数：100社</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 ①人材マネジメント実践者育成数：416名 ②雇用環境改善等取組企業数：426社</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33（・人材育成推進者養成講座（100名、参加企業50社、100時間実施） ・人材育成企業認証制度による支援30社 ・企業内研修支援30社）</p> <p>【成果見込】 H24年度（基準年度） ・人材育成推進者養成人数50名 ・雇用環境改善等の取組企業数38社 H28年度（最終年度） ・人材育成推進者養成人数：100名 ・雇用環境改善等の取組企業数：110社</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 ①人材育成推進者養成講座定員拡大60→100名 ②上記養成講座参画企業50社、人材育成企業認証制度申請企業30社、企業内研修支援活用30社、計110社</p> <p>【目標値の検証方法】 ①講座は80%の出席及び演習課題提出を修了条件とする。 ②各社の取組は、人材育成企業認証制度の認証基準を日安に取組実施をしているかを確認。</p>
174	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H26～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期インターンシップ派遣者数：150名</li> <li>・長期ジョブトレーニング派遣者数：20名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外企業就職者数：10名</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 海外企業就職者数100人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度：・短期インターンシップ派遣者数：150名 ・長期ジョブトレーニング派遣者数：20名）</p> <p>【成果見込】 H25年度（基準年度）10人 H33年度（最終年度）100人（累計値）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 長期ジョブトレーニング参加者の5割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
175	パーソナル・サポート事業	H26～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規相談相談件数：480件</li> <li>延べ相談件数：6,800件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パーソナルサポーターの就職支援による就職者数：240名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H33）】 就職者数：2,120人</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H27～H33（各年度：新規相談相談件数：480件） ・延べ相談件数：6,800件）</li> <li>【成果見込】 H25年度（基準年度）：200人 H33年度（最終年度）：2,120人（累計値）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 新規相談件数の5割</li> <li>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等</li> </ul>
176	新規高卒就職アシスト事業	H26～H28	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、Off-JT、OJT訓練を行うとともに、夏休み期間中に、高校生向け企業説明会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練実施人数：80人</li> <li>説明会開催数：15回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場訓練等の支援による新規就職者数：56人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H28）】 新規就職者数：168人</li> <li>【事業目標に向けた展開】 H27～H28（各年度・訓練実施人数：80人・説明会開催数：15回）</li> <li>【成果見込】 H26年度（基準年度）56人 H28年度（最終年度）168人（累計値）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 新規高卒未就職者400名×20%＝80名×就職率7割 小規模企業説明会15回（平成25年度小規模企業説明会参加企業数27社）</li> <li>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</li> </ul>
177	おきなわ企業魅力発見事業	H26～H30	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業体験受入企業の開拓：100社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生等の企業体験者数：200人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業目標（完了予定H30）】 1,000人</li> <li>【事業目標に向けた展開】 企業体験受入企業の開拓 H27～H30（各年度100社）</li> <li>【成果見込】 H26年度（基準年度）200人 H30年度（最終年度）1,000人（累計値）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H26成果目標設定の考え方】 受入企業目標数100社×2人</li> <li>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</li> <li>【補足説明】 企業体験実施状況の冊子をとりまとめ、参加者の就業意識の変化についても検証を行う。</li> </ul>

## 平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
178	中小企業労働環境整備促進事業	H26～H29	中小・零細企業が多い本県の労働環境の底上げを図り、働きやすい環境整備を促進するため、労働環境の実態調査を行う。	労働環境実態調査における有効回答数 8,125事業所(回収率40%)	県内中小企業の労働環境の現状分析と課題の整理	<p>【事業目標（完了予定H29）】 県内中小企業の労働環境の現状分析と課題の整理2回</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H26 労働環境の改善に資する事業の実施</p> <p>H29労働環境実態調査における有効回答数 8,125事業所(回収率40%)</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成26年度の取組は、実態調査を行って、現状分析と課題等の整理を行うものである。</p> <p>【目標値の検証方法】 現状分析と課題等の整理が適切になされているか検証を行う。</p>
179	若年無業者職業基礎訓練事業	H26～H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施。（訓練数8回）	無業者状態からの改善者数 85名	<p>【事業目標（完了予定H28）】 無業者状態からの改善者数405名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 職業訓練を実施 H27～H28（各年度8回）</p> <p>【成果見込】 H24年度（基準年度） 51名 → H24～H28年度（累計値） 383名</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 ・基礎的な職業訓練を通して、無業者状態からの改善を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・受託先からの実績報告</p> <p>【補足説明】 ※若年無業者 15～34歳までの若年者で就職・進学もしていない者のこと。</p>
180	沖縄感動体験プログラム実証事業	H26～H28	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	沖縄感動体験プログラムに基づくビジネスモデルの実証件数 9件	感動体験メニューの造成数 3件	<p>【事業目標（完了予定H28）】 感動体験メニューの造成数 9件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H26～H28 9件（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 観光閑散期への誘客を目的としたビジネスモデルの実証を行なう。</p> <p>【目標値の検証方法】 観光閑散期に旅行者が実施する観光ツアーの実施状況を調査(調査方法は検討中)</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
181	沖縄観光消費額向上モデル事業	H26～H28	観光客ニーズや売れ筋トレンドを調査・分析すると共に、巡回アドバイス支援を実施する。また、調査・分析の結果を踏まえ、商品改良から広報・販売を実施することで、観光土産品の消費額の増加や満足度の向上に向けた一連のモデルを提示する。	ブランドコンセプトの確立 観光客ニーズ・土産品トレンドの把握 土産品店巡回アドバイス支援件数 100件	モデル事業で作成した試作品のモニター調査の満足度（「大変満足」の率）50%	【事業目標（完了予定H28）】 モデル事業により展開した土産品のモニター調査による満足度（「大変満足」の率）50%  【事業目標に向けた展開】 H27 ・土産品店巡回アドバイス支援件数 100件 ・モデル事業により展開した土産品件数 16件 H28 ・土産品店巡回アドバイス支援件数 100件	【H26成果目標設定の考え方】 当事業は過半数が満足する商品数を拡大していくことを目指すものなので、満足度の目標値は50%と設定する。  【目標値の検証方法】 モニター調査
182	沖縄特例通訳案内士育成事業	H26～H29	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	沖縄特例通訳案内士育成研修の実施 4地域	沖縄特例通訳案内士登録者数 100人	【事業目標（完了予定H29）】 沖縄特例通訳案内士登録者数 500人  【事業目標に向けた展開】 H27～29 沖縄特例通訳案内士育成研修の実施 4地域（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 育成事業開始後5年間で500人を育成するため、毎年度100人を育成目標とする。  【目標値の検証方法】 沖縄特例通訳案内士登録者数
183	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	H26	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、沖縄観光バリアフリーマニュアル（仮称）を作成するとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	観光バリアフリーセミナー開催数 5回	那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 8,676人(H24)→9,000人	【事業目標（完了予定H26）】 那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 目標値9,000人(H26)	【H26成果目標設定の考え方】 実績値等を勘案して設定。  【目標値の検証方法】 那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数の把握。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
184	環境共生型観光地づくり支援事業	H26	環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定の締結箇所及び締結予定箇所へ対し、市町村が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援する。	施設整備 2箇所	次回来沖した際の、エコツアラーへの参加意向度 1.9%	【事業目標（完了予定H26）】 次回来沖した際の、エコツアラーへの参加意向度 1.9%	【H26成果目標設定の考え方】 H33年度設定目標から各年度目標を設定  【目標値の検証方法】 観光統計実態調査にて実施のアンケート結果により確認。
185	地域観光資源創出支援事業	H26	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対する支援や、事業を継続・発展できる人材の育成や組織体制の強化を図ることにより、地域における観光メニューの充実や地域の継続的な事業展開を図る。	観光資源創出に関する地域事業への支援件数 5件 観光資源創出の取組みを啓発するセミナー等の開催 2件	観光メニューの作成数 5件 セミナー受講者数 100名	【事業目標（完了予定H26）】 観光メニューの作成数 15件	【H26成果目標設定の考え方】 平成24年度の実績に基づき設定  【目標値の検証方法】 事業者への支援実績数
186	多言語観光案内サイン整備事業	H26 ～ H28	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	観光案内サイン整備箇所数 6箇所	重点整備箇所整備率 56.3%(H25)→82.0%  【参考指標】 外国人観光客の満足度（案内表記） 74.7%(H24)→79.0%	【事業目標（完了予定H28）】 外国人観光客の満足度（案内表記） 85%  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 7箇所（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から年度目標を設定  【目標値の検証方法】 観光統計実態調査にて実施のアンケート結果により確認。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
187	世界に通用する観光人材育成事業	H26	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、観光関連企業・団体による人材育成への支援、語学研修支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。	研修実施事業者数 70件	研修受講者数(累計) 4,092名	【事業目標（完了予定H26）】 研修受講者数(累計) 4,092名	【H26成果目標設定の考え方】 県内の観光産業従事者の対応力向上を評価する一定の基準として、「研修受講者数」を設定  【目標値の検証方法】 研修実施事業者の報告書を基に検証
188	外国人対応基盤整備事業（旧観光客受入体制整備事業）	H26	外国人観光客の両替利便性の向上を図り、満足度向上に資するため、海外カード対応ATM及び外貨両替機を設置するとともに、外国人観光客向けの周知パンフレットを作成する。	海外カード対応ATM及び外貨両替機設置 10件	端末の利用件数 8,462回 (H24)→80,300回  【参考指標】 外国人観光客の満足度（金融・決済の利便性） 53.5%(H24)→57.0%	【事業目標（完了予定H26）】 外国人観光客の満足度（金融・決済の利便性） 53.5%(H24)→57%	【H26成果目標設定の考え方】 事業期間に設置した全ての端末の利用状況とする。  【目標値の検証方法】 全端末の利用状況の累計
189	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業（旧観光客受入体制整備事業）	H26	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数 20件	エンターテインメント創出・観光メニューに参加した県外観光客数 8,000人	【事業目標（完了予定H26）】 エンターテインメント創出・観光メニューに参加した県外観光客数 8,000人	【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度目標6,000人より1.25倍の増加  【目標値の検証方法】 補助対象事業者よりの報告

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
190	観光危機管理推進事業 （旧観光客受入体制整備事業）	H26～H28	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先進的な取組を実施する。	セミナー・説明会等開催回数 10回 システム利用促進説明会開催回数 10回	地域支援参加機関数（累計） 143団体（H24）→250団体 災害情報配信システム利用者数 1,500人（H24）→4,000人	【事業目標（完了予定H28）】 ・地域支援参加機関数（累計） 375団体 ・災害情報配信システム利用者数 5,000人  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・セミナー・説明会等開催回数 10回（各年度） ・システム利用促進説明会開催回数 10回（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 H26年度は県内5地域の各10～15名の参加を想定し設定した。 システム利用者数は、今年度の状況（約2,000）を踏まえ現時点から2倍を目標と設定した。  【目標値の検証方法】 事業担当者が把握（委託事業者の集計を確認）
191	観光産業経営強化事業	H26～H28	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対してホテル専門のアドバイザーを派遣し、改善策の策定を推進するとともに、ホテル関係者を対象としたシンポジウムを開催し、経営改善のモデルケースを発信することで、県内のホテル業界への波及を図る。 アドバイザー業務とともに、これまで十分に分析できていなかった、県内の中小ホテルの課題について、聴取・分析業務を行い、次年度での課題解決のための事業実施に繋げる。	アドバイザー派遣延べ回数 108回	課題解決策の提案件数 3件	経営状況が改善した中小ホテル 年3社 ※アドバイザー派遣を受けた中小ホテルに対する経営状況調査（6ヶ月、1年、2年経過後等）による。	【H26成果目標設定の考え方】 本事業によるアドバイザー業務及び調査・分析業務を通して、①ホテルの耐震診断・改修に係る対策のほか、②財務・経営管理、③人事・組織体制、④マーケティング・客層の把握、⑤商品開発、⑥事業承継の計画などといった県内中小ホテルに共通する課題解決案を提案  【目標値の検証方法】 受託事業者からの報告及びアドバイザー派遣を受けた事業者へのヒアリング
192	修学旅行推進強化事業	H26～H27	修学旅行市場の変化等に対応し、沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習の支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会、関係者招聘、県内関係者が意見交換する機会の提供等を実施する。	事前・事後学習支援件数 200件 新たなメニュー提供件数 150件	沖縄への修学旅行者数 43.1万人（H24）→44万人超	【事業目標（完了予定H27）】 沖縄への修学旅行者数 45.5万人  【事業目標に向けた展開】 H27 ・事前・事後学習支援件数 200件 ・新たなメニュー提供件数 150件	【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度は44万人に達しない可能性があることから、平成26年度は44万人を超える人数を目標に設定する。  【目標値の検証方法】 沖縄修学旅行入込統計調査（県）



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
193	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H26～H28	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC（格安航空会社）仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	巡回バス運行回数 30,000回 (1日1台あたり約40回)	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	<p>【事業目標（完了予定H28）】 LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 30,000回（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 柔軟な運行体制を構築することは、利用者の利便性の向上に繋がることから設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者による運行状況報告により、確認</p>
194	戦略的MICE誘致促進事業	H26～H33	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施するための経費。	見本市・商談会等での商談件数 300件	<p>MICE開催件数 531件(H24)→600件</p> <p>MICE参加者数 85,963人(H24)→97,900人</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 MICE開催件数 1,000件 MICE参加者数 200,000人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 300件（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 那覇空港新国際線ターミナル共用開始に合わせて、海外主催案件及び海外参加者数の増加を見込み、600件、97,900人としている。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の利用実績を基に検証を行う。</p>
195	クルーズ船プロモーション事業	H26～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	プロモーション実施地域数 7地域	海路による外国人観光客数（特例上陸者を除く） 8.4万人(H24)→13.2万人	<p>【事業目標（完了予定H33）】 海路による外国人観光客数 25万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 7地域（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H26の各港の入港予定等を基に設定</p> <p>【目標値の検証方法】 入国管理局が取りまとめる出入国者数により検証</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
196	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H26～H33	平成27年（2015年）の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出する。	プロモーション地域数 14カ所	外国人観光客数 38.3万人 (H24)→70万人	<p>【事業目標（完了予定H33）】 外国人観光客数 200万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 14箇所（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 入国管理国発表資料にて検証</p>
197	国内需要安定化事業	H26～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	シーズンプロモーション・タイアップ旅行社件数 40件	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人	<p>【事業目標（完了予定H33）】 タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 年間10万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 40件（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 当事業を通じて行なう旅行会社とのタイアップによる県外からの誘客数を直接的な効果として事業目標に設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 旅行会社からの実績報告により、目標値の達成状況を確認する。</p>
198	離島観光活性化促進事業	H26～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	旅行商品造成タイアップ 15件	<p>離島観光客の増（圏域ごとの目標については、H26年度作成予定）</p> <p>本土-離島、離島-海外定期路線数、便数 8路線 12便</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 離島観光客の増</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 15件（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 国内路線については、羽田-石垣便の増便、成田、神戸、関西-宮古便の再開を目指す。 海外については、台北-石垣路線の定期便数の増を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 各航空会社の定期路線数並びに便数により確認</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
199	フィルムツーリズム推進事業	H26～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	<p>ブース出展等（各種国際映画祭、沖縄がロケ地になっているコンテンツの上映会等） 6箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制作関係者招聘数 15人</li> <li>ロケ支援数 20件</li> </ul>	<p>ロケ誘致数 250件 （うち提案型ロケ実施数 1件）</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 ロケ誘致数 2000件（累計） （うち提案型ロケ実施数 18件）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 6箇所（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄フィルムオフィス支援実績報告及び県内ロケーションコーディネーター事業者からのアンケート調査による。</p> <p>【補足説明】 ※提案型ロケ 県側でロケ地や物産、環境、文化等を提案して映像に残すこと。広告手法の一つ。プロダクトプレイスメント。</p>
200	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業 （旧沖縄観光ブランド形成事業）	H26～H27	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄型ウェルネスツーリズム等の事業者支援件数 8件</li> <li>医療機関への医療通訳派遣による受入体制整備の実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 5件</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H27）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 18件</li> <li>ウェルネスツーリズムを目的とした観光客数の増加。</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H27 8件</li> <li>医療通訳派遣による受入体制整備の実証</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療だけでなく、ウェルネスツーリズムも含めたコンテンツの開発支援に係る予定件数を勘案し、目標値を設定</li> </ul> <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者に対するヒアリング</li> <li>受託業者からの実績報告</li> </ul>
201	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業 （旧沖縄観光ブランド形成事業）	H26	安心安全なダイビング環境を提供するため、受入体制整備を進めるとともに、世界に通用する「沖縄型リゾートダイビング」を構築し、更なるダイビング客の誘客を図る。	<p>セミナーの実施 5件</p> <p>国際的なダイビング展示会の開催 参加者数 4,000人</p>	<p>セミナー参加者数120人</p> <p>ダイバー客数の増加 （H24実績）560,000人 →（H26目標）640,000人</p>	<p>【事業目標（完了予定H26）】 セミナー参加者数240人 ダイバー客数 640,000人</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 セミナー受講者数 外国人ダイバー客数</p> <p>【目標値の検証方法】 セミナー受講者数のカウント 全入城観光客数におけるダイバー客の割合により推計で算出（観光統計実態調査）</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
202	エデュケーショナル・ツーリズム推進事業 （旧沖縄観光ブランド形成事業）	H26	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、「新・教育旅行」の商品化支援及び教育関係者等の相互交流支援を行う。	商品化支援数（ビジネスマッチング参加事業者数）30件 外国の教育関係者との相互交流回数 6回	商品化実現数 4件 外国からの学校交流受入人数 19人（H24）→45人	【事業目標（完了予定H26）】 商品化実現数 10件 外国からの学校交流受入人数 84人	【H26成果目標設定の考え方】 教育分野の沖縄観光の魅力の多様化を図るため、新たな教育旅行の商品の創出及び海外からの教育旅行の拡大が必要と考えることから目標を設定した。  【目標値の検証方法】 事業担当者が把握（委託事業者の集計結果を確認）
203	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業 （旧沖縄観光ブランド形成事業）	H26～H27	リゾートウエディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。	・国内・海外ブライダルフェア等におけるプロモーション 6回 ・県主催の商談会開催 1回 ・商談会への参加海外企業数 8社	沖縄リゾートウエディング挙式組数 9,118組（H24）→13,000組	【事業目標（完了予定H27）】 沖縄リゾートウエディング挙式組数 14,500組  【事業目標に向けた展開】 H27 6回	【H26成果目標設定の考え方】 前年の伸び率を考慮し、国内は前年比15.6%増、海外は68.6%増と設定した。  【目標値の検証方法】 事業担当者が把握（統計調査を実施）
204	大型MICE受入環境整備事業	H26～H31	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	施設整備・運営等に係る民活可能性調査の実施 地域環境調査、各種法令上の制約条件等に係る調査の実施	民活導入による施設整備・運営等の実現可能性のとりまとめ 地域環境調査、各種法令上の制約条件等に係る調査のとりまとめ	【事業目標（完了予定H31）】 最大2万人規模のMICE受入  【事業目標に向けた展開】 H27 基本設計 H28～H31 施設建設  【施設の活用見込み】 ■開催件数 約150件増 ■参加者数 約77万人増 ■経済波及効果 約390億円増	【H26成果目標設定の考え方】 平成26年度は、平成25年度までに策定した基本構想や建設地の状況を踏まえ、民間企業へのヒアリング等を行い、施設整備における民活可能性について取りまとめを行う。  【目標値の検証方法】 大型MICE施設の共用、利用状況をもって検証する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
205	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H26～H28	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	コンテンツ制作プロジェクトへの投資件数 3件	投資プロジェクトの配給件数 2件	<p>【事業目標（完了予定H28）】 投資を行ったコンテンツ配給数 累計11件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 コンテンツプロジェクトに対するハンズオン支援</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成24年度の実績（2件）、平成25年度見込み（2件）を踏まえ2件とした</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業で投資したプロジェクトで配給に至ったコンテンツの件数により検証</p>
206	空手道会館（仮称）建設事業	H26～H27	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館（仮称）を建設する。	<p>空手道会館（仮称）実施設計の実施</p> <p>空手道会館（仮称）本体工事の着手</p> <p>空手道会館（仮称）展示設計及び展示資料調査収集事業委託業務</p> <p>空手道会館（仮称）公共施設等運営権制度導入可能性調査及びアドバイザー事業委託業務</p>	<p>空手道会館（仮称）実施設計の完了</p> <p>空手道会館（仮称）本体工事の着手</p>	<p>【事業目標（完了予定H27）】 空手道会館（仮称）の完成（H27）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 本体工事</p> <p>【施設の活用見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■空手道会館 来館者数 （初年度） 236,900人 （2年目以降） 190,400人</li> <li>■空手博物館 （初年度） 64,900人 （2年目以降） 51,900人</li> <li>■研修プログラム実施 年間（延べ） 346回</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 空手道会館（仮称）のH27年度中の完成に向け、H26年度は建物の実施設計を完了させ、本体工事にも着手する。</p> <p>【目標値の検証方法】 設計図書の成果品や工事の進捗状況を確認することにより検証を行う予定。</p>
207	文化観光戦略推進事業（旧沖縄観光ブランド形成事業）	H26～H33	沖縄独自の魅力ある新たな観光コンテンツの創出のため、平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、沖縄の特色ある文化・芸能等を資源として活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	<p>マグネットコンテンツ公演 40公演（昨年度好評だった演目のブラッシュアップ及び新たに演出家を選定し、公演を作成 10演目）</p> <p>海外公演開催地域数 11地域</p>	<p>マグネットコンテンツ観客動員数 7,000人</p> <p>海外公演への来場者数 6,000人</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 マグネットコンテンツの観客動員数 累計80,000人（H33） 海外公演への来場者数 20,300人（H28）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 海外公演開催地域数 7地域（各年度） H27 マグネットコンテンツ公演 42公演 H28 44公演 H29 46公演 H30 48公演 H31～H33 50公演</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成25年度実績値の2割増を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 各公演における観客数、海外公演の来場者数を確認</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
208	文化発信交流拠点整備事業	H26～H28	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、文化・芸能の発信機能、新たな芸能の創造機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点の整備を行う。	事業計画・実施運営モデルの作成	事業計画及び実施運営モデルの作成	<p>【事業目標（完了予定H28）】 文化発信交流拠点の供用開始</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 基本設計・実施設計 H28・H29 施設整備</p> <p>【施設の活用見込み】 ■公演関係 年間公演（イベント）数 25回程度 年間入場者数 3,500人程度 ■人材育成関係 講座開催数 年10回程度 講座受講者数 30名/1回</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 効率的な施設運用が出来るよう、事業内容を踏まえた施設設計をする必要がある。H27年度内での設計業務完了に向け、H26年度内で事業計画等の作成を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果品の確認することにより検証を行う予定。</p>
209	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H26～H28	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に対する支援 30件</li> <li>芸術専門職員による事業全般の検証及び支援団体等への提言。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援団体等が実施する沖縄文化を活用した事業による文化芸術の保存継承、創造発信（ワークショップ）の開催、公演、Hp開設など。</li> <li>継続的に沖縄文化を活用した事業実施を可能とする支援団体等の組織強化。法人化率 80%</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H28）】 沖縄文化を活用した事業に対する支援件数 148件（累計）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 30件</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 芸術文化の創造発信を行う団体等において、継続的な事業運営には組織の強化が求められることから、支援団体等における法人化率を採用した。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援団体等から提出される実績報告書において検証を行う。</p> <p>【補足説明】 ※沖縄版アーツカウンシル 芸術専門職員を配置し、助成に係る審査だけでなく、検証、提言を行う。Arts council (=芸術評議会。単なる会議を意味しない)</p>
210	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H26～H29	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄伝統空手・古武道国際セミナー（短期）の開催 1回</li> <li>沖縄伝統空手・古武道国際セミナー（長期）の開催 1回</li> <li>指導者海外派遣 2地域程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの参加者数 120名</li> <li>指導者海外派遣者数 6名程度</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H29）】 沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの参加者数 630名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・沖縄伝統空手・古武道国際セミナー（短期）の開催 1回（各年度） ・沖縄伝統空手・古武道国際セミナー（長期）の開催 1回（各年度） ・指導者海外派遣 2地域程度（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 国際セミナー等の開催により、沖縄伝統空手道の積極的な情報発信や受け入れ体制の整備を図ることが目的であるため、セミナーの参加者目標数120名を設定した。また、指導者・継承者の育成を図るための目標値として指導者海外派遣数を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄伝統空手・古武道国際セミナーの参加者数を検証</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
211	アーツマネージャー育成事業	H26～H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	県外文化芸術関係機関等への派遣人数 3名程度（派遣先：劇場、音楽堂など文化施設や実演、制作団体） 講座の開催回数 10回程度（講座内容：文化芸術活動における企画立案、広報宣伝、ネットワークづくり、管理・税務、契約と著作権等関係法令など）	○J T派遣研修による人材の育成 3名程度 講座受講者数 30名程度 講座の受講や派遣研修によって、スキルアップが図られ、帰任後就職に至る人数（無職の応募者も想定）	【事業目標（完了予定H29）】 県外派遣研修等によるマネジメント人材の育成 12名程度  【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・県外文化芸術関係機関等への派遣人数 3名程度（各年度） ・講座の開催回数 10回程度（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 H26年度の派遣予定人数を踏まえ育成人数を3名程度とした。講座受講者数は予定定員（50名）の6割程度とした。  【目標値の検証方法】 本事業で行った派遣研修の修了者と講座の受講者の数により検証
212	しまくとぅば普及継承事業	H26～H28	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数 各18,000部 しまくとぅば県民大会参加者数 600人	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数 各18,000部 しまくとぅば県民大会参加者数 600人	【事業目標（完了予定H28）】 「しまくとぅば」の使用頻度の割合 61%  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数 各18,000部（各年度） ・しまくとぅば県民大会参加者数 600人（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 小5、中2の児童生徒の人数 県民大会参加者数：今年度の実績を踏まえ設定  【目標値の検証方法】 事業実施に伴う「読本配布数」及び「県民大会参加者数」にて検証
213	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H26～H29	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨を発掘することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出する。	旧石器人類発掘調査の実施 情報発信の実施	旧石器人骨化石の発見 1件 旧石器人類関係イベント（記者発表、現地見学会、講演会等）への参加者数 626名（H25）→1000名	【事業目標（完了予定H29）】 旧石器人骨化石の発見 4件 旧石器人類関係イベントへの参加者数 17,000名  【事業目標に向けた展開】 H27 ・旧石器人類発掘調査の実施 ・情報発信の実施 H28～H29 情報発信の実施	【H26成果目標設定の考え方】 平成24年度1件、平成25年度実績を踏まえ設定  【目標値の検証方法】 発掘調査結果及び関連イベントの参加者数にて検証

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
214	博物館・美術館魅力アップ事業	H26～H28	県民をはじめ県外・海外からの観光客や修学旅行生等の来館者の大幅増を目指し、博物館・美術館の中長期計画を策定するとともに、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	常設展示改善に係る調査実施 沖縄美術の魅力発信コンテンツの作成等	常設展・コレクション展入館者数 110,197人(H24)→110,000人	【事業目標（完了予定H28）】 魅力向上による博物館常設展・美術館コレクション展の入館者数 現状値110,000人（H24）→132,000人（H28）  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・展示改善設計・工事の実施 ・沖縄美術の魅力発信コンテンツの作成等	【H26成果目標設定の考え方】 入館者の増加に向けた仕込みの年であるため目標入館者数は基準年の通りとした。  【目標値の検証方法】 入館者統計及びアンケートに基づき検証を行う。
215	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	H26～H29	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施するとともに、スポーツ関連産業振興戦略を構築する。	スポーツ関連ビジネスの事業化モデル事業支援数 3件	スポーツ関連産業振興戦略構築調査	【事業目標（完了予定H29）】 スポーツ関連ビジネスの事業化支援数 12件（総数）  【事業目標に向けた展開】 H27～H28 3件（各年度）	【H26成果目標設定の考え方】 スポーツ関連産業振興戦略を構築するための、モデル事業を実施する。  【目標値の検証方法】 スポーツ関連産業振興戦略を構築するための、モデル事業に採択された事業数
216	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H26～H27	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やそれと連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンション調査などを行う。	スポーツイベント支援数 5件 離島におけるスポーツ教室、スポーツ交流開催件数 25件 プロモーション実施件数 5件 関係団体（市町村等）とのブース出展などの取り組み件数 10件 県内スポーツコンベンション相談数 60件 スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	スポーツイベント参加者数590人 離島におけるスポーツイベント参加者数 1,500人 スポーツ環境、認知度 10%増 スポーツキャンプ県外客来訪者数 43,000人(H24)→55,000人 キャンプ・合宿・自主トレ 開催件数 280（件H24）→300件 スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	【事業目標（完了予定H27）】 イベント数5件 プロモーション実施件数5件 スポーツキャンプ来訪者数55,000人 スポーツコンベンション戦略策定  【事業目標に向けた展開】 H27 ・プロモーション実施件数 5件 ・県内のスポーツコンベンション相談数 60件	【H26成果目標設定の考え方】 事業効果の更なる推進の観点から、平成25年度事業の進捗を踏まえた成果目標としている  【目標値の検証方法】 事業委託先による効果検証、イベント支援件数、見本市の出店件数や雑誌等へのプロモーション数による検証、スポーツコミッション沖縄（仮称）設立準備事務局に相談のあった件数を実績として検証を行う予定である。



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
217	芝人養成事業	H26	<p>スポーツキャンプ誘致における環境を整えるため、芝生管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成するとともにグラウンドのモデル管理などを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的芝生管理技術を有する人材の育成（研修生5名）</li> <li>・グラウンド管理モデルの導入 2箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的芝生管理技術を有する人材の確保（技術者5名）</li> <li>・グラウンド芝生環境の向上 2箇所</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生育成 10名</li> <li>・グラウンド芝生環境の向上 2箇所</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>平成25年度採用のⅡ期生5名が研修2年目となる。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>専門的な芝生管理者技術研修を終えた研修生の数で検証する。</p>
218	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	H26	<p>空手を観光資源として活用することで、スポーツコンベンションのさらなる推進を図るとともに、今後の空手道振興に寄与するため、「世界空手道連盟プレミアリーグ」の沖縄開催を支援する。</p>	<p>空手の国際大会である世界空手道連盟プレミアリーグの開催に係る経費の補助</p>	<p>世界空手道連盟プレミアリーグの開催</p> <p>大会参加者数 約1,200名</p>	<p>【事業目標（完了予定H26）】</p> <p>空手道連盟プレミアリーグの開催</p> <p>大会参加者数約1,200名</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>選手参加者数が約1,000名の他、役員やスタッフ等の合計約1,200名と試算している。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>選手及び役員やスタッフ等の参加者数を基に検証を行う予定。</p>
219	地域健康力アップ推進事業	H26～H28	<p>県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベント等を行う。</p>	<p>測定教室に実施 21回</p> <p>総合型クラブ交流会参加者数 1,000名</p>	<p>総合型クラブにおける体力測定者数 600名</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <p>総合型クラブにおける体力測定者数 1,200名</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～H28</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定教室に実施 21回（各年度）</li> <li>・総合型クラブ交流会参加者数 1,000名（各年度）</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>総合型地域スポーツクラブの定員数を参考に算出した。</p> <p>定員数（25～30人）×7カ月（実施期間）×3クラブ≒600名</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>体力測定の結果、個人の体力に応じた運動プログラムを作成し、継続的に運動を行った結果をもとに、運動実施率を検証</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
220	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備支援事業	H26	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）工事着工への支援	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）の完成	<p>【事業目標（完了予定H26）】 沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）の供用開始</p> <p>【施設の活用見込み】                      ■大会議室：107回/年                      ■小会議室：160回/年                      ■スポーツ実践研修室：1,278回                      ※実践研修室の利用者見込み                      1,278回/年×20人/1回=7,668人/年</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 平成27年4月の供用開始に向け、平成27年3月完成を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助先からの実績報告を基に検証を行う。</p>
221	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H26～H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援（調査への補助や事業計画などへの指導助言）を行い、建設産業の活性化を図る。	建設産業企業への海外市場調査への補助（支援）	建設産業グローバル化への課題克服への取組（海外進出の障壁の克服）	<p>【事業目標（完了予定H28）】 海外（公共、民間）工事等への入札参加及びコンペ等への参加企業数</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27：2企業 H28：2企業以上</p>	
222	沖縄型ボンディングシステム実証事業	H26～H27	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在米ボンド会社等との調整</li> <li>・テスト入札参加業者の選定（3業者）</li> <li>・ボンド調達（与信枠設定）支援</li> </ul>	在米ボンド会社等からのボンド調達 3業者	<p>【事業目標（完了予定H27）】 ・米軍発注工事の入札参加業者数 3業者 ・ボンド取得、工事契約等に関するマニュアル書作成</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 在米ボンド会社等からボンドを取得して米軍発注工事に入札。実績を基にマニュアル書を作成。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H26年度はボンド与信枠の設定を行い、入札はH27年度に実施する予定</p> <p>【目標値の検証方法】 建設業者への支援（ボンド取得、工事件件の選定、入札等）実績</p> <p>【補足説明】 ボンドとは履行保証（証券）のことで、建設業者が契約を履行しない場合、保険会社等が業者に代わって金銭もしくは役員で発注者側が被る損害を保証することを約束するものである。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
223	沖縄フラワークリエイション事業	H26～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	花の装飾・環境整備32路線	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度85%	<p>【事業目標（完了予定H33）】 沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 90%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 85% H28 85% H29 90%</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H25年度のアンケート調査の結果（満足度82%）を基準値として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施し検証する予定。</p>
224	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H26～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備実施設計（L(延長)＝4km）	<p>電線共同溝整備 H26実施設計 L(延長)＝4Km ↓ H24～H26累積 L(延長)＝18km</p>	<p>【事業目標（完了予定 H33）】 要請者負担方式実施総延長 40km</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 L(延長)＝22km H28 L(延長)＝26km H29 L(延長)＝30km</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 沖縄21世紀ビジョン実施計画の成果指標</p> <p>【目標値の検証方法】 電線共同溝実施設計 成果品</p>
225	がんじゅーどー事業	H26～H33	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の調査及び計画の策定等を行う。	利用状況調査の結果をふまえてモデル5路線を選定し、実施計画を策定する。	実施計画策定5路線	<p>【事業目標（完了予定 H33）】 ウォーキング・ジョギング・サイクリング運動人口増加</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H26実施計画策定 H27整備実施 H28以降基準値より増（各年） ※基準値は選定したモデル路線の利用者数を調査し基準値として設定する。 (H27.2に基準値を設定。)</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 当事業初年度に利用状況を把握し、ニーズに対応した整備の実施計画を策定する。</p> <p>【目標値の検証方法】 実施計画策定業務成果</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
226	うちなーロードセーフティ事業	H26 ～ H33	ヤンバルクイナ等のロードキル（野生生物の交通事故等、道路に関わる事故）防止、道路利用者の走行に対する安全確保のため、社会資本整備を行う。	対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定 5箇所	対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定 5箇所	【事業目標（完了予定H33）】 やんばる地域及び八重山地域の西表島のロードキル（野生生物の交通事故等、道路に関わる事故）件数の減少。 平成26年度に実施計画策定、平成27年度に実施設計、平成28年度に対策工事を実施。 平成28年度のロードキル件数を基準値とし、対策工事後の平成29年度から件数の減少。	【H26成果目標設定の考え方】 ロードキル対策を実施していく上で、効果を確実に発揮しているか判断する為。  【目標値の検証方法】 環境省の例年管理しているロードキル件数を検証方法とする。
227	那覇港物流機能等強化事業	H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。	・那覇港のガントリークレーン 4号機製作設置 1基	・コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化ガントリークレーン 4号機製作設置完了	【事業目標（完了予定H26）】 ガントリークレーンの整備（3、4号機）  【整備後の活用見込み】 ■那覇港の取扱貨物量 1,013万トン（H30）	【H26成果目標設定の考え方】 事業内容を明確に設定し、事業の進捗を計画的に進める。  【目標値の検証方法】 補助先である那覇港管理組合からの実績を基に検証を行う予定。
228	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H26	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターを整備するとともに、航路ネットワークの拡大や輸出貨物等の増大による物流コストの低減を図るため、香港直行航路定着に資する社会実験を実施する。また、経済効果の大きい那覇港発着のクルーズ船を誘致するため、那覇港クルーズ船ターミナルに起点港として必要なチェックインカウンター等の整備を行う。	・総合物流センター実施設計の実施  ・輸出貨物増大促進にかかる社会実験実施計画作成及び実施  ・クルーズ船起点港機能の整備	・総合物流センター実施設計業務の完了  ・香港直行航路開設  ・クルーズ船起点港機能の整備完了	【事業目標（完了予定H29）】 ・総合物流センターの整備（H29） ・香港直行航路の定期航路化（H29） ・クルーズ船起点港機能の整備（H26）  【整備後の活用見込み】 ■那覇港の取扱貨物量 1,013万トン（H30） ■クルーズ船寄港回数 74回（H28）	【H26成果目標設定の考え方】 事業内容を明確に設定し、事業の進捗を計画的に進める。  【目標値の検証方法】 補助先である那覇港管理組合からの実績を基に検証を行う予定。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
229	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H26	沖縄本島内で冬季でも海洋気象条件が比較的安定している東海岸（中城湾港西原与那原地区）において、海洋性レジャー拠点を創出するためマリーナ施設を整備する。平成26年度はマリーナ施設の主要な機能である海上部でプレジャーボートを保管するための係留施設として浮桟橋等を整備する。	浮桟橋の整備	海上部でプレジャーボートを保管するための係留施設として浮桟橋整備完了	<p>【事業目標（完了予定H26）】 中城湾港西原与那原地区のマリーナ施設整備は、平成25年度までに陸上部でプレジャーボートを保管するための施設であるボートヤード等の整備を終えており、平成26年度に実施予定の浮桟橋の整備することで施設全体の整備が完了する。</p> <p>【整備後の活用見込み】 ■収容能力 合計212隻 （海上部：66隻、陸上部：146隻）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 浮桟橋を整備することで、沖縄本島の東海岸における海洋性レジャーメニューの充実を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事完了検査により検証を行う。</p>
230	本部港物流拠点強化事業	H26	本部港本部地区の整備に伴い、物流及び人流の受け入れ態勢を整えるため、上屋等の整備を行う。	上屋及び変電設備の整備	一時保管貨物の上屋及び変電設備の整備完了	<p>【事業目標（完了予定H26）】 取扱貨物量の増加促進のための上屋及び変電設備の整備 1棟</p> <p>【整備後の活用見込み】 ■上屋取扱貨物量 現状値 6万トン(H24) →目標値10万トン(H31)</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 本部港の北部拠点港湾としての機能向上を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事完了検査により検証を行う。</p>
231	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H26～H29	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、平成26年度は先島航路への延伸を行い定期船航路を目指す。	実証実験の運航を行う。 ○鹿児島航路 週1便 （中城→志布志→鹿児島→那覇） ○先島航路 週1便 （中城→平良→石垣）	○（鹿児島航路）週1便あたりの平均取扱貨物量 750 t / 1航海 ○（先島航路）週1便あたりの平均取扱貨物量 300 t / 1航海	<p>【事業目標】 平成27年度に鹿児島航路を定期航路化する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平成30年度に先島航路の定期航路化を目指す。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 ・（鹿児島航路） 鹿児島航路定期航路化に必要な採算ラインである。 →750 t / 1航海 ・（先島航路） 主要貨物となる貨物（飼料）の見込み数である。 →300 t / 1航海</p> <p>【目標値の検証方法】 鹿児島航路の定期航路化</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
232	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H26	貨物量増加に伴い、西ふ頭に1棟ある既存上屋施設は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしている状況である。現状の解消及び今後も貨物量の増加に対応する目的で上屋の増設を図る。	西ふ頭上屋の整備 1棟	野外露出不可貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大 (1,000㎡)	<p>【事業目標（完了予定H27）】 増大する取扱貨物量に対応するための上屋の整備（1棟）</p> <p>【整備後の活用見込み】 現状値 2,000トン（H25） （うち保管に支障きたしている貨物量推定 240トン）  目標値 2,250トン（H27）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 増大する取扱貨物量に対応するため。</p> <p>【目標値の検証方法】 整備工事の竣工</p>
233	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H26～H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	離島空港の飾花空港数 3空港	離島空港の飾花に対する満足度 60%	<p>【事業目標（完了予定H27）】 離島空港の飾花に対する満足度60%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 離島空港の飾花3空港</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上を目標としており、これと同等以上を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 満足度調査を実施して検証する。</p>
234	離島空港交流拠点形成事業	H26～H27	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	実施設計及び工事着手 2空港	実施設計完了数 2空港 工事進捗率 40%	<p>【事業目標（完了予定H28）】 粟国空港・波照間空港の年間旅客数2万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27ターミナルビルの整備2空港</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 離島の観光振興及び定住化促進を図るため、交流拠点となる空港ターミナルビルの整備を目標に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 実施設計完了検査や工事進捗検査により検証を行う。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
235	沖縄らしい風景づくり推進事業	H26～H33	<p>普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。</p>	<p>県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催 1回</p> <p>地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成に係る講習回数 6回（6地区）</p> <p>地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修開催数 4回</p> <p>景観に配慮された社会資本整備を行うための景観評価システム案試行</p> <p>景観向上に係る技術開発</p>	<p>県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 200名</p> <p>地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名（6地区）</p> <p>地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数 50名</p> <p>景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 9件</p> <p>景観向上に係る技術開発件数 1件</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景観行政団体数41団体</li> <li>・景観地区数24地区</li> <li>・景観アセスメント数25件</li> </ul> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～H33</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催</li> <li>・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成講習会等の実施</li> <li>・地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ講習会等の実施</li> <li>・景観評価システム案による試行</li> <li>・景観向上に係る技術開発実施</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>シンポジウムや講習会の開催にあたっては、参加者数を成果目標として設定し、景観評価システムは、試行により景観配慮設計を行った事業数を成果目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>参加者数及び景観配慮設計を行った事業数は、事業報告により検証できる。</p> <p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※景観行政団体</li> <li>・景観法に基づく施策を実施する市町村のこと。</li> <li>※景観地区</li> <li>・良好な景観形成をはかるため、市町村が都市計画等に定めた地域のこと。</li> <li>※景観アセスメント</li> <li>・有識者等の助言を景観設計等に反映した県実施公共事業のこと。</li> </ul>
236	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24～H27	<p>プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。</p>	<p>J2公式戦開催に向けた陸上競技場の整備（スタンド改修・大型映像装置新設・外構改修）</p>	<p>J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了（スタンド改修・大型映像装置新設・外構改修）</p>	<p>【事業目標（完了予定H27）】</p> <p>J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設の整備する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27 外構改修</p> <p>【整備後の活用見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ J2試合開催数 17試合以上</li> <li>■ 陸上競技場年間使用者 22万5千人以上</li> </ul>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業によりJ2公式戦が開催されると陸上競技場の利用者が増加し、成果指標を達成できると考えるので、施設の完成を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>Jリーグによる認定検査を基に検証を行う。</p>
237	建築物の耐震化促進支援事業	H26～H33	<p>建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び人材育成に関する事業を実施する。</p>	<p>○耐震技術者講習会数 3クール（1クール12人受講可）</p> <p>○耐震等普及啓発活動：住宅新聞（2回）、ラジオCM（105本）及びパンフレット等による普及啓発活動</p> <p>○耐震等相談支援</p>	<p>・耐震技術者数：36名</p> <p>・民間住宅・建築物の倒壊防止</p> <p>耐震診断、改修等件数 18件</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】</p> <p>耐震技術者数：200名</p> <p>民間住宅・建築物の倒壊防止</p> <p>・耐震診断、改修等件数 322件</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>耐震技術者数</p> <p>H27 36人</p> <p>H28～H31 24人（各年度）</p> <p>H32～H33 6人（各年度）</p> <p>耐震診断、改修等件数</p> <p>H27 20件</p> <p>H28 30件</p> <p>H29～H33 50件（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】</p> <p>耐震化率の成果目標値を達成するため、民間耐震診断及び耐震改修件数増加。</p> <p>耐震診断13件、改修設計4件、耐震改修1件</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>耐震診断等件数を基に検証を行う。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
238	民間建築物耐震診断、改修等事業	H26	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造の住宅の耐震診断・改修に対し、補助を行うモデル事業を実施する。	耐震診断、改修等支援市町村数 9市町村	民間住宅・建築物の倒壊防止 ・耐震診断、改修等件数18件	【事業目標（完了予定H26）】 民間住宅・建築物の倒壊防止 ・耐震診断、改修等件数18件	【H26成果目標設定の考え方】 耐震診断13件、改修設計4件、耐震改修1件  【目標値の検証方法】 耐震診断等件数を基に検証を行う
239	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	H26	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。	離島児童・生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施	離島児童・生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施	【事業目標（H28）】 離島出身者の経済的負担の軽減（離島児童・生徒支援センター（仮称）供用開始） 【施設の活用見込み】 ■受入生徒数：120名 ■交流施設の活用については、昨年度から離島市町村と連携して進めており、離島市町村からは、高校進学意見交換会や郷友会との交流などが提案されている。また今後は、県関係各課等と調整を行いながら、幅広く検討していきたい。（関係市町村18市町村、関連小中学校40校、県の関係機関その他） 【経済的軽減】 既設の寮に入ることができない離島出身の高校生の一人あたりの家賃及び食費の平均支出額は75,294円/月であり、これから設置する離島児童・生徒支援セン	【H26成果目標設定の考え方】 平成26年度中に文化財発掘調査を終え、平成28年4月の供用開始に向けて建築工事を再開する。
240	即戦力アップ教育環境整備事業	H26～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	技術力向上に向けた機器の整備（介護実習用機器一式、シーケンス制御実習機器等） 整備対象校：7校	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	【事業目標（完了予定H33）】 専門高等学校卒業生における就職内定率88.0%  【事業目標に向けた展開】 H27 整備対象校：6校 H28 整備対象校：7校	【H26成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。  【目標値の検証方法】 アンケート調査  【補足説明】 ※専門高等学校 農業、工業、商業、水産高校のこと。



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
241	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H26～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：19校	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	【事業目標（完了予定H33）】 特別支援学校卒業生の就職率を全国並にあげる。 現状17.3%→全国平均24%  【事業目標に向けた展開】 H27 整備対象校 21校 H28 整備対象校 21校	【H26成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。  【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施する。
242	県立学校防災型再生可能エネルギー導入事業	H26～H33	快適な学習環境を確保するため、県立学校施設への太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入等を図るとともに、災害時に学校事務室等の情報収集・連絡機能を確保する。	太陽光発電設備等導入校数2校	本県特有の気象条件に起因する環境負荷の低減（再生可能エネルギー導入容量200kw）	【事業目標（完了予定H33）】 本県特有の気象条件に起因する環境負荷の低減（再生可能エネルギー導入容量 6,000kw）  【事業目標に向けた展開】 H27 8校 H28～H33 67校	【H26成果目標設定の考え方】 100kw/1校×事業対象学校2校  【目標値の検証方法】 工事の完了検査において発注仕様どおりに完成しているかを確認。
243	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	H26～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	学校施設等の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策の実施（県立学校18校、延面積：36,100㎡）	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積559,131㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合（延面積：累積） H25 14.6%（81,503㎡（30施設））→ H26 21%（117,603㎡（48施設））	【事業目標（完了予定H33）】 延べ面積：370,303㎡  【事業目標に向けた展開】 H27 延面積：36,100㎡ H28～H33 延面積：216,600㎡	【H26成果目標設定の考え方】 1年間に、延面積559,131㎡の約7%に対し、事業を実施。  【目標値の検証方法】 工事の完了検査において発注仕様どおりに完成しているかを確認。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
244	複式学級教育環境改善事業	H26～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	非常勤講師配置数対象校全校に配置	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、すべての複式学級において教育環境が改善される必要がある。 8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100%  H26対象学校数及び学級数35校・52学級（4/1時点）	<p>【事業目標（完了予定H33）】 8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 100%</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 非常勤講師を配置するすべての複式学級において、教育環境が改善される必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】 非常勤講師を配置した小学校に対しアンケートを実施し、事業の効果等を検証する。</p> <p>【補足説明】 複式学級：2つの異なる学年の児童・生徒で編成する学級。小学校では2つの学年の児童数の合計が16名以下（1年生を含む場合は8名以下）、中学校では8名以下で複式学級となる</p>
245	教育相談・就学支援事業	H26	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士、臨床心理士等の就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。	就学支援員の派遣校数13校	<p>カウンセリング等の支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24年度：改善率69.4%</li> <li>・H25年度：改善率78.1%</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H26）】 ・不登校傾向の改善 70%以上</p> <p>・「改善」とは、以下の状態。 ①不登校生徒等が登校できるようになった。 ②保健室登校等から教室での授業参加が可能になった。 ③本人・保護者の発達障害認知等が進み、二次障害と見られる自傷行為等がなくなった。 ④外部専門機関につないで長期支援が可能になった。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 ・県全体の不登校生徒のうち、約4割が配置校13校に集中している。 ・これまで、不登校傾向生徒が当事業のカウンセリング等を受けた結果、70%が不登校傾向を改善し、そのうち30%が登校できるようになっている。 ・県では、不登校率を全国平均以下1.60%にすることを目標としており、不登校から登校できるようになった生徒数の目標値を年間約200名としている。当事業でそのうち約100名の改善を図りたい。 ・そのため、配置校に約600名いる支援対象者のうち、不登校傾向が改善された割合の目標を70%以上とした。 (約600名×改善割合70%×登校できるようになった割合30%と計算)</p> <p>【目標値の検証方法】 ・県立高校の不登校率を調査する。</p>
246	キャリア教育マネジメント事業	H26	本県の普通高校におけるキャリア教育の取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置や教員に対する研修会等を実施する。また、地域や企業、大学との連携を深めるキャリア教育フォーラムを実施する。	<p>1、キャリア教育コーディネーターの配置校数7校</p> <p>2、実践事業数63回以上（7校各学期3回以上3×3×7=63）</p> <p>3、研修会（関係教諭向け）への参加率100%</p>	<p>キャリア教育の取組の普及による</p> <p>1、高校卒業時の進路決定者の割合H24年度84.9% →H26年度87%以上</p> <p>2、指定校7校における進路未定者の平均H24年度1.1% →H26年度1.0%以下 ※県立学校教育課独自調査H25年度値はH26.5月、H26年度値はH27.5月に判明。</p>	<p>【事業目標（完了予定H26）】 キャリア教育の取組の普及による高校卒業時の進路決定率の向上87.0%</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 「学校基本調査」結果において、平成28年度91.0%を達成するために、平成26年度は87.0%以上に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 県立学校教育課独自調査「H26年3月高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況調査（3月31日現在）」による。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
247	就職活動キックオフ事業	H26～H30	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	・生徒研修受講者数 240名 ・職員研修受講者数 120名 ・就職支援員配置人数 50名	平成26年度（平成27年3月卒業者） 就職内定率 91%以上	【事業目標（完了予定H30）】 就職内定率93%（H30）  【事業目標に向けた展開】 H27 91.5% H28 92.0% H29 92.5% H30 93.0%	【H26成果目標設定の考え方】 ・H25年3月卒の内定率は90.3%  ・本事業 ①生徒研修 ②職員研修 ③支援員配置 により内定率 91%  【目標値の検証方法】 労働局調査による 就職内定率
248	国際性に富む人材育成留学事業	H26～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	①高校生70名を1年間、アメリカ、欧州、アジア諸国へ派遣。 ②大学生等を含めた社会人30名を、修士課程、1年課程、6ヶ月課程で海外へ派遣。 ③社会人等をハワイ東西センターへ2名派遣	グローバルに活躍できる人材育成に向けた国際性と個性の涵養  ①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 70%以上（H25）→85%以上  ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 70%以上（H25）→85%以上  ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 50%以上（新規）	【事業目標（完了予定H33）】 高校生及び大学生等の海外へ986名（累計）の派遣によるグローバルに活躍できる人材の育成。  【事業目標に向けた展開】H27 高校生 70名、大学生等 30名、ハワイ東西センターへ2名派遣する。  H28～H33 各年度、高校生 70名、大学生等 30名、ハワイ東西センターへ 2名派遣する。また、追跡調査の調査項目を精査し、グローバル人材の育成が図られているか確認する。	【H26成果目標設定の考え方】 留学の成果や今後の動向について把握する必要がある  【目標値の検証方法】 本事業においては、成果が出るまで一定期間要することから、アンケート等の事後調査を実施する
249	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H26～H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修を実施する。	海外短期研修派遣者数 215人	長期留学（国際性に富む人材育成留学事業）への応募者数 30人	【事業目標（完了予定H33）】 ・本事業派遣高校生を長期留学（国際性に富む人材育成留学事業）へ繋げる（長期応募者累計）286人（H33）  【事業目標に向けた展開】 ・H26以降、毎年30人を目標とする。 以下は各年度の累計（※H24、H25累計46人） H27→106人 H28→136人 以降H33まで30人ずつ増 H33→（完了予定）286人	【H26成果目標設定の考え方】 ・過去2年間の応募状況の平均値から30人とした。 【目標値の検証方法】 ・「国際性に富む人材育成留学事業」への応募状況調査

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
250	進学力グレードアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	①県外国公立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数 500名 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数 120名	大学等進学率 39.0%	【事業目標（完了予定H33）】 (H33年度大学等進学率45.0%目標) 【事業目標に向けた展開】 H27(大学等進学率40.0%目標) H28(大学等進学率41.0%目標) H29(大学等進学率42.0%目標) H30(大学等進学率43.0%目標) H31(大学等進学率43.8%目標) H32(大学等進学率44.5%目標) H33(大学等進学率45.0%目標)	【H26成果目標設定の考え方】 平成33年度目標の大学等進学率45.0%を達成するため、事業実施初年度(H26年度)の大学等進学率を39.0%目標とした。 【目標値の検証方法】 「学校基本調査報告書」や「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」による検証。
251	教員指導力向上事業	H26～H28	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	ブロック型研究会実施数 延べ600回 授業改善研修会実施数 延べ22回	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H25年度(実績)50校 → 40校 中2 H25年度(実績)39校 → 30校	【事業目標（完了予定H28）】 ①全国学力・学習状況調査平均正答率（小・中学校）の全国との差を±0%にする。 ②県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数を小学校25校、中学校15校以下にする。 【事業目標に向けた展開】 ①H27 -1.0% H28 ±0.0% ②H27 小5 30校以下 中2 20校以下にする。 H28 小5 25校以下 中2 15校以下にする。	【H26成果目標設定の考え方】 教員指導力向上事業（地区別ブロック型研修会・授業改善研修会）を行うことによって、各学校において「わかる授業」を実践し、児童生徒の学力を全国水準まで高める。 【目標値の検証方法】 県到達度調査における平均正答率 小学校は5年算数、中学校は2年数学・英語で算出。 小学校25校、中学校15校の数値は、全体数の10%程度から判断。
252	小・中学生いきいき支援事業	H26～H33	不登校等の課題への対応として、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、問題が広域化している学校、課題を抱える学校へ派遣することで、学校や関係機関と連携し課題対応、未然防止を図る。また、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、同学校区での生徒の問題校などの早期発見・対応や未然防止に関する取り組みを推進し、不登校生徒の登校復帰や、あそび非行生徒の立ち直り支援の充実を図る。	小中アシスト相談員配置（教育事務所） 50人 中学生いきいきサポート相談員配置(各学校) 39人	児童生徒の不登校率の減少 平成24年度実績 小学校不登校率：0.35% 中学校不登校率：2.76% 平成26年度目標 小学校不登校率：0.31% 中学校不登校率：2.65%	【事業目標（完了予定H33）】 小・中学校全児童生徒に占める不登校率の減少 全国平均を上回る。	【H26成果目標設定の考え方】 平成24年度の不登校数と比較して、小学校21人、中学校205人の減とした。 【目標値の検証方法】 沖縄県独自で調査する「問題行動等調査」にて検証。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
253	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H26～H27	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設等へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	対象者事業広報 学習支援施設3箇所（中部1箇所、那覇1箇所、島尻1箇所）で実施	学習支援希望者の地区内での就学率 H24年度までの実績：38% H26年度目標：70%	【事業目標（完了予定H27）】 希望者の内、学習機会施設への就学率70%。  【事業目標に向けた展開】 H27・・・学習支援希望者の就学率70%	【H26成果目標設定の考え方】 学習支援希望者への学習支援を可能な範囲で実施する。  【目標値の検証方法】 H25年までの希望者のうち、3箇所では何名が就学しているか。
254	夢・実現学力向上研究事業	H26	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援を市町村への委託により実施する。	県内9市町村に対し、事業実施校へ学習支援員を配置する研究事業を委託。	事業実施校の沖縄県学力到達度調査における県平均との差を前年度より改善した学校の割合 H25年度実績：47.2% H26年度目標：100%	【事業目標（完了予定H26）】 事業実施校の沖縄県学力到達度調査における県平均との差を前年度より改善した学校の割合 100%	【H26成果目標設定の考え方】 学習内容の定着が不十分な児童生徒の底上げにより、事業実施校の平均正答率を高め、県全体の学力向上につなげる。 【目標値の検証方法】 事業実施校の沖縄県学力到達度調査における県平均との差を前年度より改善した学校の割合  【補足説明】 ※県到達度調査 2月に実施、3月に結果が出る。
255	離島・へき地における学習支援事業	H26	離島・へき地における進学に不利な条件を改善し、進路の選択幅拡大及び進路実現を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対する支援を行う。	学習支援室の設置数 8市町村に11箇所の学習支援室を設置	・高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差 H24年度実績：-23点 H26年度目標：-10点以内 ・支援する中3生徒全員が志望する高等学校へ合格する	【事業目標（完了予定H26）】 離島・へき地における中3生の進路の選択幅拡大及び進路実現を図る。県平均点との差-10点以内、志望校へ全員合格する。	【H26成果目標設定の考え方】 離島の中学は全県区で高校受験をするため、県平均点を目標とした。また平成24年度に支援した生徒全員が合格を果たした実績がある。 【目標値の検証方法】 全県平均点と事業実施地域の平均点とを比較する。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
256	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	家庭教育支援アドバイザー養成講座 6回	家庭教育支援アドバイザー 30人	<p>【事業目標（完了予定H30）】 家庭教育支援アドバイザー数300人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 家庭教育支援アドバイザー数 H27：90人 H28：180人 H29：240人</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 アドバイザー養成講座を6回開催し、各回5名がアドバイザーとして登録する。</p> <p>【目標値の検証方法】 家庭教育支援アドバイザー養成講座を実施し、アドバイザーとして登録数で検証する。</p>
257	遠隔講義配信システム等整備充実事業	H26～H33	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。	システムの構築のための調査・研究（先進地視察1回） システムの構築（公募・契約・開発・試行）	生涯学習講座を離島等へ配信するためのシステムの構築完了	<p>【事業目標（完了予定H33）】 講座視聴者数250人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27講座視聴者数100人 H28講座視聴者数125人 H29講座視聴者数150人 H30講座視聴者数175人 H31講座視聴者数200人 H32講座視聴者数225人</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H26年度は、システム構築のみで県民へ講座配信がないため。</p> <p>【目標値の検証方法】 講義配信の視聴数（アクセス数）をカウントする予定</p> <p>【補足説明】 平成27年度から供用</p>
258	県立図書館ビジネス支援充実事業	H26～H28	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	産業及び生涯学習振興に向けた情報収集・提供 ビジネス関連図書購入 3,500冊 ビジネスセミナー・相談会の開催 10回	ビジネスレファレンス回答件数 15件	<p>【事業目標（完了予定H28）】 ビジネスレファレンス回答件数 50件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 ビジネスレファレンス回答件数 30件</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H28ビジネスレファレンス回答件数50件を目標に、段階的に件数を増やしていく。H26は図書の充実・人材育成等を重点的に実施し、レファレンス対応するための体制を整備する。</p> <p>【目標値の検証方法】 ビジネスレファレンスのうち、回答に60分以上かかった件数を基に検証を行う。</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
259	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～H30	沖縄の歴史・文化への普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	文化財普及書6冊（有形文化財編、無形・民俗文化財編、史跡・名勝編、天然記念物編、埋蔵文化財編、ハンドブック編）の編集・刊行計画策定	文化財普及書6冊（有形文化財編、無形・民俗文化財編、史跡・名勝編、天然記念物編、埋蔵文化財編、ハンドブック編）刊行のための編集・刊行計画策定	<p>【事業目標（完了予定H30）】 刊行された普及書の冊数6冊（H30）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 写真撮影・原稿執筆3冊着手 H28 写真撮影・原稿執筆3冊着手、3冊継続 H29 H27年度に着手した3冊の印刷・刊行・配布 H30 H28年度に着手した3冊の印刷・刊行・配布</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 H26は刊行計画の策定のみを行うことから、刊行計画策定冊数とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 文化財の指定件数と実際の調査実績を基に検証</p>
260	組踊等教育普及事業	H26～H30	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内の児童生徒に鑑賞させる。	児童生徒対象の組踊等教育普及公演実施7回	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒2,450人	<p>【事業目標（完了予定H30）】 組踊等に対する理解・関心を深めた児童生徒数 12,250人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H30 組踊等教育普及公演実施7回（各年度）</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 1回の公演で500人の児童生徒を対象とし、7回の公演を実施して観覧児童生徒の70%が理解・関心を深めることを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 観覧児童生徒数の計数及びアンケート調査等</p>
261	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H26～H33	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴代宝案編集委員会の開催 年1回</li> <li>・歴代宝案編集委員会作業部会の開催 年2回</li> <li>・歴代宝案原稿作成 2,200枚（残9,700枚のうち23%）</li> </ul>	<p>琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊（配布900件）</li> <li>○琉球王国交流史料等のデジタル化 800枚/頁</li> </ul>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発刊54冊（H33）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33；琉球王国外交文書等の発刊5～6冊、デジタル化800枚/頁</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 歴代宝案等を2冊、琉球王国交流史に関する資料3冊の編集刊行</p> <p>【目標値の検証方法】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発刊（5冊）と県内外の学校・関係機関への配付（配付対象機関数900件）</p>

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
262	沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業	H26～H27	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。	工事着工	平成27年度中の新施設完成に向けた工事着工及び工事進捗率30%の達成	<p>【事業目標（完了予定H28）】 ハブ関連研究業務の効率性の向上、研究開発機能及び広報啓発活動機能の強化</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H26 建築工事着工 H27 建築工事終了 H28 移転作業及び供用開始</p> <p>【整備後の活用の見込み】 ■新施設は、検査ケージ専用の洗浄・滅菌室の設置や個体毎に個別ケージでの飼育に対応するなど、WHOのガイドラインに対応したハブ抗毒素製造基準を満たす施設とし、品質管理されたハブ抗毒素原料の採取、副作用の起きにくいより安全な医薬品の実用化、危険外来ハブの効果的な駆除・防除方法の開発を行う。 ■市町村、教育機関、一般県民を対象に応急処置、ハブ対策に関する講習会を年間12回以上実施する。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 新施設の整備工程に沿って目標を設定。平成27年1月から工事に着手し、年度内の工事出来高を30%と見込んでいる。</p> <p>【目標値の検証方法】 出来高検査で検証</p>
263	国際物流拠点施設整備事業	H26	国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター）を整備することで、本県の国際物流機能を高めるとともに、臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港を基軸とする国際物流拠点の形成を目指す。	国際物流拠点施設の整備	国際物流拠点施設の完成	<p>【事業目標（完了予定H26）】 国際物流拠点施設の完成</p> <p>【施設の活用見込み】 ■誘致企業数 5社（H27） ■雇用者数 200人程度</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 臨空・臨港型産業の集積を図るための基盤の整備を目標に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 建設工事の実施状況。</p> <p>【施設の活用見込の算出方法】 立地企業の実績平均値から推計。</p>
264	沖縄型クラウド基盤構築事業	H26～H27	データセンターに設置するサーバ数（企業ニーズ）の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備の設計を実施する。	サーバ用電源設備工事等の実施設計の発注	サーバ用電源設備工事等の実施設計完了	<p>【平成27年度】 サーバ用電源設備工事を完了し、データセンターの機能拡充（300ラックのサーバ負荷容量に対応）を図る。</p> <p>【平成28年度】 契約サーバラック数300を達成する。</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 企業ニーズの増大に対応するサーバ用の電源設備工事、空調設備工事等の早期整備に向け、「実施設計完了」を成果目標に設定。</p> <p>【目標の検証方法】 サーバ用電源設備工事等の実施設計に係る完了検査をもって、成果目標の検証を行う。</p>



平成26年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧（第3回事業計画変更反映）

平成26年12月8日公表

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標（指標）	備考	
			H26事業内容	H26活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
265	運天港陸上電力供給施設整備事業	H26	伊平屋村と伊是名村を結ぶフェリーが就航している運天港の機能強化を図るため、陸上電力供給施設を整備する。	運天港陸上電力供給施設整備（2基）	港湾機能強化のための陸上電力供給施設の整備完了	<p>【事業目標（完了予定H26）】 港湾機能強化のための陸上電力供給施設の整備（2基）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 陸上電力供給施設整備完了（2基）</p> <p>【整備後の活用見込み】 運天港利用時のフェリーの燃料費抑制</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 運天港の利便性向上のための港湾機能強化を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事完了検査により検証を行う。</p>
266	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～H27	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	実施設計 2空港	実施設計完了数 2空港	<p>【事業目標（完了予定H27）】 夜間着陸空港に必要な灯火を整備することにより、夜間急患搬送における安全性向上を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H26照明設備の実施設計 H27照明設備の整備</p>	<p>【H26成果目標設定の考え方】 急患搬送を実施する航空機が、夜間着陸するための照明設備の整備を目標に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 実施設計完了検査により検証を行う。</p>

H26活動目標（指標）：平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。  
H26成果目標（指標）：平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。  
平成26年10月27日No.76、No.263～No.266を追加。No.23、No.59、No.96、No.104、No.150、No.232、No.234は事業計画の変更により一部変更。  
平成26年12月8日No.262を追加。